

3-2 主要事業の概要

1 政策経営部

予算現額	決算額	執行率
34,006,813,346 円	31,787,737,465 円	93.47 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成26年度は、平成24年3月に策定した「杉並区基本構想」の実現に向け、これまでの取組と区政を取り巻く環境の変化を踏まえ、「杉並区総合計画(10年プラン)」と「杉並区実行計画(3年プログラム)」の改定を行いました。

改定にあたっては、区民アンケートや区民等の意見提出手続(パブリックコメント)に寄せられた意見・要望に加え、区議会や基本構想実現のための区民懇談会等からの意見も踏まえ、計画事業の規模をできる限り定量化するとともに、実行計画と協働推進計画の関連付けなどの見直しを行いました。

また、増加し続ける行政課題に対し、交流自治体間の連携により双方にメリットのある形で課題解決ができないか、率直な意見交換と討議を行う「交流自治体フォーラム」を、11月に北塩原村において実施しました。

時代の変化を踏まえ、施設を有効に活用し、新たな行政需要に対応していくために、平成25年度(平成26年3月)に策定した区立施設再編整備計画に基づき、具体的な整備方針や活用案を決定するなど、着実に取組を進めました。また、区民の安全・安心を確保するために、災害時の拠点となる施設に自家発電設備等を設置したほか、既存施設の長寿命化やランニングコストの縮減を図りながら、各修繕計画に挙げた工事を実施しました。

区・東京都・国による「まちづくり連絡会議」において、平成25年度から協議を重ねてきた区施設「あんさんぶる荻窪」と国施設「荻窪税務署等用地」の財産交換について、7月に「財産交換に関する覚書」を国と締結しました。

行財政改革の取組については、引き続き杉並区外部評価委員会や行政経営懇談会などを通じ、学識経験者等による専門的なご意見をいただきながら、より一層のサービス向上、効率化、財政の健全化等に取り組みました。また、区の行政活動の進捗状況・達成度を評価する行政評価制度について、評価の効率化と評価データの効果的な活用を図るため、システムの導入準備を進めました。

オリンピック・パラリンピックの推進については、郷土博物館との連携による企画展「1964東京オリンピックと杉並」を開催したほか、開催決定の記念パレードやすぎなみフェスタでのPR事業などを実施し、2020年の開催に向け気運の醸成に取り組みました。

(1) 区政運営の総合調整

9,412,714 円

企画課

平成24年3月に策定した基本構想の実現に向け、これまでの取組と区政を取り巻く環境の変化等を踏まえ、総合計画・実行計画の改定を行いました。改定にあたっては、協働と行財政改革の取組についても計画として位置付けました。また、少子高齢化の急速な進展や多様な行政ニーズへ着実に対応していくため、交流自治体間での広域的な連携の可能性について検討する「交流自治体フォーラム」を、北塩原村において11月に開催しました。

【主な取組】	基本構想実現のための区民懇談会	2 回
	区立施設再編整備計画の推進	
	女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	9 件
	新たな広域連携に関する調査研究	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	9.24 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	81,404,000 円 /	0 円 /	1,415,000 円
総事業費			92,231,714 円

【指標】	区民の区事業・サービスに対する満足度	71.8 %	(目標 80 %)
------	--------------------	--------	-----------

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

総合計画・実行計画及び区立施設再編整備計画の取組を着実に推進するとともに、迅速・的確な意思決定により、状況の変化や新しい課題に対応していきます。

また、今後、本格的な人口減少・少子高齢社会を迎え、活力ある社会の維持を目的に国が策定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「新たな広域連携」の取組を、地方創生に向けた自治体連携の取組に発展させていきます。

歳出決算一覧 P 318

(2) 公有地活用推進

0 円

企画課

区内公有地の有効活用に関して区・東京都・国の三者で検討・協議を行う「まちづくり連絡会議」において、平成25年度に、区施設「あんさんぶる荻窪」と国施設「荻窪税務署等用地」の財産交換について協議していくことを確認し、平成26年7月に、区と国による財産交換に関する覚書を締結しました。

また、国が廃止を決定した国家公務員宿舎及び普通財産となった国有地について、順次、国から区へ照会が行われ、平成26年度には保育施設としての活用を1か所決定しました。

【主な取組】	公有財産有効活用の検討・協議
--------	----------------

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.12 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,057,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			1,057,000 円

【評価・課題】

「荻窪税務署等用地」については、地域に開かれた区民の福祉と暮らしのサポート拠点となる「(仮称)天沼三丁目複合施設」の整備に向けた取組を進めていきます。

また、今後も、「まちづくり連絡会議」などにより、区・東京都・国の三者間での情報共有や検討・協議を行い、区内公有財産の一層の有効活用を図っていきます。

歳出決算一覧 P 318

(3) 区政経営改革の推進

12,146,754 円

企画課・国保年金課

総合計画・実行計画の改定に合わせ、行財政改革基本方針に基づく取組項目を見直し、行財政改革推進計画を定めました。

行政評価については、評価作業の効率化とともに、施策や事務事業の一層の見直しにつなげていくことを目指して、平成27年度からのシステム導入に向けて準備を進めました。

また、業務委託範囲の拡大の取組として、保健福祉部国保年金課の業務分析を実施することとし、業務分析受託者候補者をプロポーザル方式により選定しました。

【主な取組】	行政評価システムの導入準備	
	杉並区外部評価委員会の運営	5 回
	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	4 か所
	杉並区行政経営懇談会の運営	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.38 人 /	0.00 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	38,588,000 円 /	0 円 /	283,000 円
総事業費			51,017,754 円

【指標】	職員定数の削減数	120 人	(目標 200 人)
※ 指標の説明	平成24年度以降の累計数		
	区民の区事業・サービスに対する満足度	71.8 %	(目標 80 %)
※ 指標の説明	区民意向調査による		

【評価・課題】

区財政は、経済動向、税制改正等から依然として不透明な状況が続くと予測されます。基本構想の実現に向けた各施策の取組を加速化するとともに、行財政改革推進計画に基づき、引き続き財政の健全性を確保し、効率的な行政運営に努めます。

歳出決算一覧 P 318

(4) オリンピック・パラリンピックの推進

2,716,378 円

企画課【スポーツ振興課】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、様々なイベント等の場を活用し、開催気運の醸成を図りました。平成26年(2014年)は、1964年東京大会の開催から50周年であることから、郷土博物館と連携した分館企画展「1964東京オリンピックと杉並」の開催や、敬老会での1964年東京大会報道写真パネルの展示を行いました。また、「すぎなみフェスタ2014」には、児童青少年課と共同でテント出展するなど、幅広い世代にオリンピック・パラリンピック大会の素晴らしさを伝える取組を進めました。

【主な取組】	2020年東京開催決定記念等パレード	1 回
	企画展「1964東京オリンピックと杉並」	3,531 人
	すぎなみフェスタ2014テント出展	2 日
	ふれあい運動会パラアスリート実演・交流	2 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.87 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	7,665,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			10,381,378 円

【評価・課題】

2020年東京大会開催を好機と捉え、産業施策や観光施策、スポーツの振興や国際理解などの教育事業の充実を図っていきます。

区内には大会競技会場はありませんが、例えばオリンピック・パラリンピックの練習会場としてエントリーできるかどうか検討を行うなど、区民の皆さんに大会を身近に感じていただけるよう、様々な場面を活用してオリンピック・パラリンピック大会の素晴らしさをアピールしていきます。

歳出決算一覧 P 318

(5) 区施設の改修・改良工事

560,271,502 円

営繕課

区立施設再編整備計画に伴う建設・改修工事をはじめ、災害時に活動拠点となる区有施設に、自家発電能力の向上を図るための自家発電設備等の設置工事(上井草スポーツセンター)を行いました。

また、区有施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえ、年次修繕計画や修繕工事判定会に基づき、区施設の改修・改良工事の設計、監督等を実施したほか、建物躯体の長寿命化や安全性を考慮し、中長期修繕計画をもとに改修工事を行いました。

- 【主な取組】 上井草スポーツセンター防災用発電機設置工事
就労支援センター及び併設2施設移転に伴う改修工事
柏の宮公園テニスコート人工芝張替え工事
特別養護老人ホーム上井草園床改修工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	31.00 人 /	0.00 人 /	1.22 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	273,110,000 円 /	0 円 /	3,453,000 円
総事業費			836,834,502 円

【指標】 工事実施割合 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 A判定実施工事件数÷A判定対象工事件数

区有施設の自家発電設備設置割合 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 設置施設数÷設置計画施設数

【評価・課題】

区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更工事、大規模施設の改修・改築工事等、施設を有効活用するための工事とともに、自家発電設備等を増設し安全安心を確保した施設整備について計画的に取り組みました。また社会状況の変化や多様化する区民ニーズに応えるため、施設の安全対策や利便性の向上に向けた改修工事を行いました。

今後も既存施設の長寿命化やランニングコストの縮減を図りながら、年次や中長期の修繕実施計画に挙げた工事の着実な実施と、区立施設再編整備計画を推進していくための各諸施設の建設及び改修工事を着実に実施していきます。

歳出決算一覧 P 326

2 総務部

予算現額	決算額	執行率
9,083,403,654 円	8,416,376,127 円	92.66 %

※ 会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、区議会事務局を含む。

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成26年度は、基本構想の実現に向け関係所管と連携を図り、総合計画及び実行計画を各分野において推進しました。

職員・組織に関する分野の取組として、効率的で機能的な組織体制の構築を目指し、組織の改編及び職員定数の適正化を進めました。

また、自治と分権の時代にふさわしい職員を育成するため、集合研修のメニューや内容の充実を図ったほか、職場での優れた取組を支援する機会としてチャレンジ賞発表会を実施しました。

広報分野では「より区民にわかりやすい情報発信」をテーマに広報紙・ホームページ・プレスリリースを組み合わせた情報提供を行ったほか、平成27年度に全戸配布を予定している「くらしの便利帳」について、民間企業と広告収入を活用した共同発行協定を締結しました。

危機管理分野では、「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」の実現に向けて、以下の対策に取り組みました。

新型インフルエンザ発生時の対策として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、9月に杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し、同計画を具体化していくための業務継続計画(BCP)の見直しやマニュアル等の整備に向けて検討を始めました。

防犯対策としては、区の安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動をはじめ、防犯自主団体や学生ボランティアとの協働による区境合同パトロールや落書き消去活動、犯罪抑止効果の高い箇所への街角防犯カメラの増設など、地域の防犯力の向上に努めました。

特に振り込め詐欺や空き巣被害の対策については、警察等関係機関と連携しながら対策を強化し、被害防止に努めました。

防災対策としては、8月に東京都と合同による首都直下地震を想定した総合防災訓練を和田堀公園周辺をメイン会場として行いました。訓練では、医療救護訓練や物資輸送訓練のほか、地域住民が主体となる初期消火や救出活動などにも取り組み、地域における災害対応力の向上を図りました。

また、防災行政無線塔からの放送を聞き取りやすくするため、防災行政無線のデジタル化整備を平成26年度から3か年かけて行っていくとともに、無線塔からの放送内容をメールでも配信できるように機器の整備を進めるなど、災害時に区民へ迅速かつ正確な情報提供ができるよう取り組みました。

その他、自治体スクラム支援会議を東吾妻町で開催し、引き続き南相馬市への支援を行うことを確認するとともに、参加自治体間で防災対策強化に向けた意見交換を行いました。また、東日本大震災の記憶を風化させず新たな大災害に備えるため、式典「3.11を忘れない」(3月11日)を開催し、防災意識の高揚に努めました。

(1) 防犯対策の推進

61,962,136 円

危機管理対策課

巡回安全パトロールステーションを拠点に、防犯自主団体との合同防犯パトロール、区境合同パトロールや落書き消去活動を実施し、また、防犯自主団体を計画数以上に増加させることができました。防犯カメラについて、街角防犯カメラを6か所12台増設し、防犯協会への維持管理費用を継続助成しました。振り込め詐欺対策として、根絶集会の開催・根絶キャンペーンの実施や防犯マンガ集の配布、授業での活用、注意喚起標語の募集等多様な対策を実施し、被害件数を減少させることができました。地域の安全・安心を守るための学生ボランティアの拡充を図ることができました。

【主な取組】	安全パトロール業務委託	
	防犯協会補助	3 団体
	街角防犯カメラの設置	246 台
	地域防犯自主団体活動助成	14 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.41 人 /	0.00 人 /	17.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	21,232,000 円 /	0 円 /	48,110,000 円
総事業費			131,304,136 円

【指標】	刑法犯認知件数	5,248 件 (目標 5,000 件)
※ 指標の説明	殺人、強盗など刑法に規定する全ての犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く)	
	空き巣発生件数	154 件 (目標 180 件)

【評価・課題】

刑法犯認知件数は、警察との連携も強化され、区の安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動、街角防犯カメラの増設及び区民への意識啓発等により、平成26年は平成14年以降最少となる、5,248件の被害数に抑えることができ、一定の成果をあげています。

平成25年に126件に増加した振り込め詐欺の被害防止対策に積極的に取り組み、平成26年には84件に減少させることができましたが、さらに対策を強化し、被害件数を減少させる必要があります。

防犯カメラの設置は、地域の防犯力向上に寄与してきましたが、耐用年数が経過した防犯協会の防犯カメラの段階的な撤去により、防犯力の低下を招かないよう、街角防犯カメラと通学路防犯カメラの設置及び耐用年数が経過したカメラのリニューアルを計画的に行っていきます。

歳出決算一覧 P 330

(2) 防災意識の高揚

54,136,933 円

防災課

東京都と合同で、首都直下地震を想定した総合防災訓練を和田堀公園周辺を中心に高円寺北地区、桃井原っぱ公園などで行いました。災害拠点病院との連携による医療救護訓練や広域輸送基地から地域内輸送拠点までの物資搬送訓練のほか、実際の街区において地域住民が主体となる初期消火や救出活動などにも取り組み、災害対応力の向上を図りました。

【主な取組】	防災講演会の実施	474 人
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	155 組織
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	64 組織
	総合震災訓練の実施	10,367 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.69 人 /	0.00 人 /	2.12 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	41,319,000 円 /	0 円 /	6,000,000 円
総事業費			101,455,933 円

【指標】	防災訓練の参加者数	47,119 人	(目標 60,000 人)
	震災救援所訓練の参加者数	19,181 人	(目標 15,000 人)

【評価・課題】

震災訓練では、これまで防災に関心が薄いと言われている若年ファミリー世代の参加促進が必要です。今後も引き続き、区民が参加しやすく実践的な訓練となるよう、訓練内容の見直しや改善に取り組んでいきます。

防災市民組織については、町会・自治会が主な母体となっていますが、役員の高齢化等により、自主的機能やその組織力の低下が課題となっており、今後の方向性や展開についての検討を進めます。

歳出決算一覧 P 330

(3) 災害応急対策

25,849,533 円

防災課

平成26年度では、大雨警報時などに態勢を取る水防出動配備態勢が例年に比べ多くありましたが、区内5か所の避難所開設や被害状況の把握などに迅速な対応をすることができました。

平成26年5月に群馬県東吾妻町において第8回自治体スクラム支援会議を開催し、引き続き南相馬市への支援を行うことを確認するとともに、参加自治体間で防災対策強化に向けた意見交換を行いました。

【主な取組】	災害応急対策本部経費(防災センターシステム・高所カメラ維持管理等)
	休日夜間警戒本部の運営
	自治体間連携の推進

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.10 人 /	0.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,501,000 円 /	0 円 /	8,490,000 円
総事業費			52,840,533 円

【指標】	大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率	100 %	(目標 100 %)
------	--------------------------	-------	------------

【評価・課題】

水防配備態勢の改組により職員にわかりやすい組織構成となったことから、より実践的に災害に対応することが可能となりました。気象状況が急激に変化する場合もあり、水防配備態勢において、注意報発令時などに設置する「情報連絡態勢」と警報発令時などに設置する「水防出動配備態勢」の中間的な態勢を構築して、より迅速に効率的に対応することが必要となっています。

災害が発生した際における応急復旧対策を円滑に実施するため、現在、災害協定に基づいた相互支援体制を9自治体と構築しています。区が被災した際に、さらに有効な支援が受けられるよう、防災協定の拡大や受援計画の策定などが今後の課題となっています。

歳出決算一覧 P 330

(4) 防災施設整備

123,994,742 円

防災課

街頭消火器については、修繕等の維持管理を行い現状維持に努めています。
震災時に区民の生活用水を確保するため、区内の井戸を杉並区震災時生活用水井戸として登録を行うとともに、設置・修理に対して助成をしました。
また、震災救援所になっている区立小中学校の教職員・児童生徒用に帰宅困難対策用備蓄品を新たに備蓄するとともに、毛布や敷物などをより使いやすい製品に交換しました。
区内の広域避難場所のマンホールトイレを洋式化しました。

【主な取組】	備蓄品の入替補充	360,000 件
	街頭消火器の維持管理	7,097 件
	生活用水井戸の整備	31 件
	災害備蓄倉庫(下高井戸公園)	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.03 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	44,314,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			168,308,742 円

【指標】	学校防災倉庫の充実数(累計数)	53 か所 (目標 48 か所)
------	-----------------	------------------

※ 指標の説明 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行ったか所

【評価・課題】

備蓄開始当初は必要とされていたものの、現在はその必要性が薄れたものや、よりコンパクトで利便性の高い製品が登場してきているため、備蓄品の保管スペースも踏まえ、備蓄品目・数量の見直しを行い、より有効な入替えを行ってきました。震災救援所運営に有効な資器材を見極め、かつ、計画的な入替えを行い、常に使用可能な状況を確認すること及び必要な物資を必要な場所にどのような形で供給するのかを検討しています。
また、帰宅困難者用の備蓄品保管場所の確保や一時滞在施設の確保が喫緊の課題となっています。

歳出決算一覧 P 332

(5) 防災行政無線デジタル化整備

308,371,264 円

防災課

防災行政無線のデジタル化事業(平成26年度から平成28年度)を開始しました。防災行政無線が聞こえない地域4か所(都立豊多摩高校、和泉給水所駐車場、堀ノ内東公園、上井草四丁目自転車集積場)を含む計18か所に新しい防災行政無線塔の設備を新設又は取替を実施しました。また、戸別受信機(文字表示付)を災害時、多数の区民が避難する広域避難場所に指定されている公園をはじめ、震災救援所(区内小・中学校など)110か所に設置しました。

【主な取組】	改修工事
	工事監理

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.40 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	12,334,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			320,705,264 円

【指標】 同報系防災行政無線からの放送が、聞こえない問い合わせ者数 100 人 （目標 150 人 ）

【評価・課題】

大地震等発災時における区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達ができるように、進捗管理を適切にしながら確実に設置をしていきます。また、住環境の変化等の影響により、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている箇所に対しては、スピーカーの向きや音量を調査・計測の上、丁寧に対応しながら設置をしていきます。なお、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、「区公式携帯サイト(防災情報)」の利用や、「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努め、防災行政無線放送塔からの放送が聞きづらい方々への対策を行っていきます。

歳出決算一覧 P 332

3 区民生活部

予算現額	決算額	執行率
9,311,581,000 円	8,695,011,920 円	93.38 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成26年度は、人と人、地域と地域のつながり・交流を重視する理念のもと、区民・事業者などと共に力を合わせて地域の活性化や産業振興、コミュニティ形成援助と協働の推進、文化・芸術の振興など、心豊かで活力のある地域社会の実現に取り組みました。

産業振興分野では、新たに制定した産業振興基本条例を基盤として、産業振興計画に基づき、商店街の実情に合わせた商店街支援をはじめ、相談者に寄り添った若者等の就労支援、農業経営に意欲的な農業者への支援など、住環境と調和した杉並らしい産業の振興に取り組みました。特に、中小企業支援では、これまでの産業融資資金を中小企業等のニーズを踏まえて抜本的に見直し、「中小企業資金融資」として利用しやすい制度に整理しました。また、「にぎわい・商機」の創出・拡大のため、「中央線あるあるプロジェクト」を軸に、国内外からの集客を見据え、SNSでの情報発信や英語版メニューの作成等に着手するとともに、平成26年11月から交付を開始した「杉並ナンバー」の周知・普及に取り組みました。

また、地域の活性化に向けては、町会・自治会に対する各種の支援を行ったほか、平成15年度の運用から10年が経過した「公共施設予約システム(さざんかねっと)」について、より高い利便性と操作のしやすいシステムに更新し、平成26年10月から新たに運用を開始しました。

さらに、文化や交流の充実に向けては、区民の文化・芸術活動への支援や文化人アーカイブ事業等による文化・芸術情報の収集・発信を行うとともに、杉並を元気にするイベント「すぎなみフェスタ」の機会も活かしながら、国内外の交流自治体と多様な分野で交流を深めました。また、民営化宿泊施設コニファーいわびつについては、平成27年度からの事業者変更に伴う新たな運営に向け、公募型プロポーザルによる、運営事業者の募集及び選定を行いました。

区の様々な行政需要に対応するため、区財政の歳入の根幹をなす特別区税については、滞納処分の強化などにより、徴収率の更なる向上に努めました。また、区民サービス窓口の整備としては、区立施設再編整備計画に基づき、阿佐谷、宮前、桜上水北、高円寺駅前の4所を平成26年12月末で廃止し、平成27年1月から区内7地域を6つの区民事務所と区役所に再編しました。再編後は、全区民事務所で土曜窓口を実施するなど区民サービスの向上を図るとともに、現行の証明書自動交付機に代わる証明発行サービスとして、証明書コンビニ交付サービスを平成26年12月から開始し、あわせて、10月から住基カードの発行手数料を無料化し、証明書コンビニ交付サービスの利用促進を図りました。

(1) 地域住民活動の支援

131,990,184 円

地域課

町会・自治会が行う地域活性化事業や町会・自治会加入促進を支援するため、町会・自治会掲示板設置等補助やまちの絆向上事業助成を行ったほか、「すぎなみフェスタ2014」や「すぎなみ舞祭」などの機会を通じて町会・自治会活動を周知しました。

地域区民センター協議会がふれあいや交流など地域コミュニティの形成を図る事業や地域課題の解決のために地域活動団体と協働で実施する事業を支援するため、7つの協議会に対し補助金を交付しました。

【主な取組】	町会・自治会専用掲示板設置等補助	87 基
	町会・自治会へのまちの絆向上事業助成	15 団体
	町会・自治会への区政協力委託	160 団体
	地域区民センター協議会への補助	7 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	15.70 人 /	0.00 人 /	7.57 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	138,317,000 円 /	0 円 /	21,423,000 円
総事業費			291,730,184 円

【指標】	町会・自治会加入率	49.9 %	(目標 54.0 %)
------	-----------	--------	-------------

※ 指標の説明 町会・自治会加入世帯÷区内世帯数

事業一回当たりの参加者数 184 人 (目標 192 人)

※ 指標の説明 地域区民センター協議会の実施した事業参加者総数÷事業実施回数

【評価・課題】

平成25年度以降、町会・自治会加入者数は増加していますが、世帯数がそれ以上に増加しているため、加入率が減少しています。これまでもまちの絆向上事業助成や掲示板設置等補助に取り組むなど、町会・自治会の活性化を支援してきましたが、いずれも活用希望が増大しており、事業規模の拡大が課題となっています。また、町会・自治会未結成地域の解消や、町会・自治会への加入促進に向けた具体的な取組が必要です。

地域区民センター協議会の協働事業については、地域懇談会の一層の活用により、地域団体間のネットワーク形成をさらに進め、地域の課題解決を図っていきます。

歳出決算一覧 P 340

(2) すぎなみフェスタ

12,000,000 円

地域課【文化・交流課】

連携開催した杉並区農業祭、すぎなみパン祭り・スイーツフェア、すぎなみ産業フェアなどの各イベント主催者等と協力しながら、11月8日・9日に桃井原っぱ公園をメイン会場として「すぎなみフェスタ2014」を開催し、延べ8万2千人の来場者がありました。

また、開催にあたって、広告協賛に延べ184件、運営協賛に延べ111件の企業・団体等から協賛をいただきました。

【主な取組】	すぎなみフェスタ実行委員会への事業共催分担金の支出	2 回
	杉並区地域活性化事業推進本部会・幹事会	6 回
	すぎなみフェスタ応援職員説明会	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.15 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,132,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			22,132,000 円

【指標】	すぎなみフェスタへの来場者	82,000 人	(目標 80,000 人)
	※ 指標の説明 2日間の延べ来場者数		
	すぎなみフェスタへの協賛金額	8,065 千円	(目標 7,800 千円)
	※ 指標の説明 すぎなみフェスタへの企業・団体・個人の協賛合計額		

【評価・課題】

「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を基本理念に掲げた『すぎなみフェスタ』は、杉並の良さ・魅力の区内外への発信を通して、地域社会や地域経済の活性化に貢献しています。

今後の開催に際しては、実施内容の一層の工夫や他の地域イベントとの効果的な連携、企業・団体・個人からの協賛の安定的な確保が図られるよう取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 340

(3) NPO等の活動支援

40,742,666 円

協働推進課

平成26年度の協働提案制度は、区が地域に課題を提起する「行政テーマ設定型」に加えて、地域からも、随時、地域課題や提案を受け付ける「区民自由提案型」を開始し制度の拡充を図りました。平成27年度の協働事業は、地域で5事業を展開します。(①文化・芸術事業②障害者就労施設支援事業③子どもプレーパーク事業④親子自転車プロジェクト⑤ごみ減量プロジェクト)。また、NPO支援基金への寄附件数は、対前年度比で23件増、合計で60件となり、大幅に増加しています。

【主な取組】	すぎなみNPO支援センター運營業務委託	1 団体
	ボランティア活動支援事業補助	1 件
	NPO活動資金助成事業	11 団体
	地域活動応援サイト(地域コム)運営支援	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.15 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	27,752,000 円 /	0 円 /	2,830,000 円
総事業費			71,324,666 円

【指標】	区内のNPO法人数	341 団体	(目標 340 団体)
	杉並区NPO活動団体登録数	88 団体	(目標 95 団体)

【評価・課題】

協働提案制度は、平成27年度には5事業を実施するなど制度の定着がみられます。今後は、区民自由提案型による提案を積極的に取り入れていくなど、地域により多くの協働の関係を創り出せるよう、制度の改善に努めていきます。また、すぎなみ協働プラザの運営については、「協働の新たな展開に向けた今後の取組について(報告書)」に基づき、地域活動団体にとって、より利用しやすい交流拠点とするため、運営方法の改善等を検討していきます。

歳出決算一覧 P 340

(4) 公共施設予約システム等維持管理

325,151,903 円

地域課

公共施設予約システム「さざんかねっと」を再構築し、安定的な運用ができるよう、システムの入替えを行いました。改定後の使用料や自己都合による直前キャンセルに対する利用制限の周知等について、利用者に分かりやすい画面展開とするため、システム開発受託者と十分調整を図りました。

また、新システムの運用を実施するにあたり、混乱がないよう、システム管理者の操作説明会や対応マニュアルの整備を進めました。

【主な取組】	公共施設予約システム構築委託	1 回
	公共施設予約システム運用業務委託	1 年
	端末回線料、機器リース料	1 年
	被災者情報管理(機器リース料、保守業務委託)	1 年

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.60 人 /	0.00 人 /	2.21 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	40,526,000 円 /	0 円 /	6,254,000 円
総事業費			371,931,903 円

【指標】	システムアクセス数	2,198,940 回	(目標 1,500,000 回)
	システム利用登録者数	16,023 件	(目標 14,000 件)

【評価・課題】

公共施設予約システム(さざんかねっと)は、平成26年度の利用者数が210万件を超え、公共施設の予約受付方法として定着しました。

従前のシステム導入から10年が経過し、サーバ機器や端末機器の入替え時期を迎えたため、平成26年10月の稼働を目指して新システムの再構築を進め、当初の計画どおりに稼働しました。より使いやすく、誰にでも分かりやすいシステムの画面構成など、利用者の意見要望を的確に把握し反映することが求められています。

被災者情報システムは、「すぎなみまっぷ」との連携及び機能活用のため、引き続き検討を行う必要があります。

歳出決算一覧 P 340

(5) 文化・芸術の振興

58,243,262 円

文化・交流課

日本フィル友好提携事業では、日本フィル、杉並公会堂、区の協働による「日本フィル杉並公会堂シリーズ」を4回、公開リハーサルを5回、学校への出張音楽教室を10回、エデュケーションフェスティバルを1回等、計40回実施しました。文化・芸術活動の助成については、企画提案事業1件、大会等参加支援事業2件を含め計22件の助成を行いました。また、杉並にゆかりのある文化人・芸術家の活動の軌跡を、区の貴重な文化財産として記録・保存し、後世に伝えるためのアーカイブ事業は、3作品を制作しました。

【主な取組】	日本フィルとの友好提携事業	40 件
	杉並公会堂利用料	23 件
	文化・芸術活動の助成	22 件
	アーカイブ事業	3 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.32 人 /	0.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	29,249,000 円 /	0 円 /	8,490,000 円
総事業費			95,982,262 円

【指標】	日本フィルとの友好提携事業の参加者数	13,622 人	(目標 15,000 人)
	後援・共催により実施した事業の参加者数	252,498 人	(目標 200,000 人)

【評価・課題】

日本フィル友好提携事業については、日フィル公会堂シリーズ、小中学校への出張音楽教室等を通して、区民そして次世代を担う子供たちが文化・芸術に触れる機会を確保するとともに、単に回数増やしていくのではなく、アンケートを活用し区民の要望にそった魅力あるプログラムを実施していくことで質の向上を目指していきます。文化・芸術活動助成については、「文化・芸術振興審議会」における審議を踏まえて、より区民活動の実情に即した助成となるよう検討します。アーカイブ事業については、仕様書の一部見直しを行い、小中学校での活用を意識した内容としていきます。

歳出決算一覧 P 342

(6) 国際・国内交流の推進

6,654,665 円

文化・交流課

区役所を会場とした交流自治体物産展を年間15回開催、桃井原っぱ公園で開催した「すぎなみフェスタ」には8自治体が参加し、各自治体の特産品販売や観光PRを行いました。交流自治体が開催するまつりに区代表団や高円寺阿波おどり団計179人を派遣したほか、東京高円寺阿波おどりに、交流自治体から代表団や阿波おどり団計198人の受入れを行いました。

【主な取組】	友好都市等親善訪問団受入れ	11 回
	国際・国内交流自治体訪問	18 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.26 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,721,000 円 /	0 円 /	2,830,000 円
総事業費			38,205,665 円

【指標】	友好都市訪問者数・来訪者数	2,767 人 (目標 2,000 人)
	国際・国内友好都市との交流事業参加者数	3,564 人 (目標 2,600 人)

【評価・課題】

産地直送野菜や海産物の販売を主体とした物産展を年間通じて開催し、多くの区民に新鮮な物産を提供しました。また、忍野村の富士山写真作品を含め、交流自治体の自然豊かな風景を写した写真展を開催し、交流自治体の魅力を発信しました。

平成27年度は、物産展会場(区役所)の庁舎修繕工事が予定されているため、来客者の安全確保に配慮し開催することを検討します。

平成27年度にウイロビー市、平成28年度に瑞草区が友好都市協定締結25周年を迎えるため、周年行事や今後の交流などについて、両都市との協議を行っていきます。

歳出決算一覧 P 342

(7) 特別区民税、都民税徴収整理事務

86,851,197 円

課税課・納税課【課税課】

高額滞納者への催告文書等の工夫及び納付センターからの架電等を行い、現年課税分の徴収強化に努めました。また、悪質な滞納者に対して効率的に財産調査を行い滞納処分の強化等を行いました。これらの取組により、前年度と比べ収入額は1,275,648千円、徴収率は0.65%上昇しました。平成27年度は、徴収率をさらに向上させるため、平成27年4月から特別区民税の収納事務について、滞納整理部門の一元化を行いました。

【主な取組】	徴収整理事務(普通徴収)
	電話催告業務(納付センター)
	徴収整理事務(特別徴収)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	43.99 人 /	8.06 人 /	3.66 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	387,552,000 円 /	32,643,000 円 /	10,358,000 円
総事業費			517,404,197 円

【指標】	現年課税分の調定額に対する収入額の割合	98.39 %	(目標 98.3 %)
	滞納繰越分の調定額に対する収入額の割合	33.82 %	(目標 30.0 %)

【評価・課題】

普通徴収については、現年度滞納者への対策強化や、電子賦課情報を活用した効率的な財産調査による悪質滞納者への徴収強化等に努めた結果、徴収率が向上しました。また、特別徴収の現年度分についても、催告等の取組により徴収率が向上しました。

今後も、安定した税収の確保と収入未済の縮減に向け、滞納者への早期対応等、より効果的な滞納整理事務を行っていくとともに、口座振替利用者の増加及び特別徴収の推進に向けて取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 346

(8) 住民基本台帳事務

327,930,431 円

区民課

平成26年12月から証明書コンビニ交付サービスを開始しました。
また、サービスの開始にあたり、平成26年10月から住民基本台帳カードの交付手数料を無料としました。

【主な取組】	住民基本台帳記録管理
	住民基本台帳ネットワークシステム関係事務
	住民票の写し等証明書の交付
	自動交付機による証明書交付

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	74.69 人 /	7.74 人 /	10.44 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	658,019,000 円 /	31,347,000 円 /	29,545,000 円
総事業費			1,046,841,431 円

【指標】	住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、住民基本台帳カード交付件数等	445,116 件	(目標 465,000 件)
	証明書コンビニ交付サービスによる住民票の写しの交付件数	645 件	(目標 2,500 件)

【評価・課題】

平成26年12月から開始した証明書コンビニ交付サービスは開始から安定的に運営されており、証明書の交付件数も着実に増加しています。

平成27年10月からの社会保障・税番号制度の開始にあたり、制度の周知、円滑な制度開始・運営、個人番号カードの普及などの課題に対する取組を万全の体制で進めます。

歳出決算一覧 P 348

(9) 区民事務所等の管理・運営

88,301,861 円

区民課

区民サービス窓口については、7地域に1か所ずつ配置することを基本とし、阿佐谷、宮前、桜上水北、高円寺駅前の4事務所を廃止しました。また、区民の利便性の向上を図るため、すべての窓口で取扱事務及び開設時間を原則として同一にし、土曜日は月2回、平日夜間(本庁は除く)は週1回開設することとし、名称も「区民事務所」に統一しました。

【主な取組】	駅前事務所賃借	4 所
	施設保守管理委託	
	公金移送業務等委託	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.83 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	24,932,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			113,233,861 円

【評価・課題】

区民事務所の再編については、新しい窓口への移行を円滑に実施し、平成27年1月から区内7地域を基本にバランスのとれた適切な配置を行うことができました。今後は、身近な行政窓口として、引き続いて区民サービス向上のため、事務の見直しやより一層の接客向上等に適切に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 348

(10) 商店街支援

249,590,835 円

産業振興センター

商店街装飾灯のLED化等への助成や防犯カメラの設置支援を継続するとともに、地域特性にあった商店街支援事業補助金や、企業や団体等の外部人材による商店街の活性化事業に直接補助するチャレンジ商店街サポート事業補助金、商店街若手支援事業補助金などにより商店街の支援に取り組みました。

また、新・元気を出せ商店街(イベント)事業の補助金により、商店街の各種イベント事業への取組を支援しました。

【主な取組】	装飾灯LED化助成	686 本
	地域特性にあった商店街支援事業助成	3 件
	チャレンジ商店街サポート事業助成	5 件
	新・元気を出せ商店街(イベント)事業助成	103 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.08 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	35,945,000 円 /	0 円 /	2,830,000 円
総事業費			288,365,835 円

【指標】	装飾灯LED化本数	767 本	(目標 200 本)
------	-----------	-------	------------

※ 指標の説明 区補助金の交付を受けずにLED化された件数を含む

	地域特性にあった商店街事業の実施件数	3 件	(目標 4 件)
--	--------------------	-----	----------

【評価・課題】

チャレンジ商店街支援プログラムによる複合的な支援により、商店街の現状・特性・課題等を踏まえ、各商店街にあった方法で活性化に取り組みました。事業実施に当たっては、各商店街との連携を図りながら、事業支援を行いました。また、商店街装飾灯の電気料助成基準を見直し、LED化の推進とともに、産業振興基本条例に基づき、杉商連への加入促進策を盛り込んだ基準を新たに設定しました。

今後は、各事業が一過性で終わることなく、事業終了後も商店街が継続して実施できるよう、商店街との連携をさらに強化していきます。

歳出決算一覧 P 350

(11) 観光促進

58,768,090 円

産業振興センター

中央線あるあるプロジェクトでは、広域的なPRとして新聞等の広告掲載、WEB・FB(フェイスブック)による情報発信の実施、外国人観光客を誘引するため英語版マップ『Time Out』高円寺版の制作、英語版FBの開設、飲食店メニュー英語化(高円寺エリア200店)の実施、シンボルイベントとしての高円寺フェスの共催、アニメを活用した「アニ×ウォーク」「杉並アニメ人材セミナー」の開催等を行い、杉並の魅力を区内外に発信しています。また、「杉並ナンバー」交付が平成26年11月より始まり、合わせて知名度向上を図っています。

【主な取組】	中央線あるあるプロジェクト(「にぎわい・商機」創出プログラム)	1 件
	観光事業補助(東京高円寺阿波おどり)	1 件
	すぎなみ学倶楽部の運営	1 件
	杉並ナンバーの周知・普及	10 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.09 人 /	0.00 人 /	1.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,033,000 円 /	0 円 /	4,245,000 円
総事業費			99,046,090 円

【指標】	共催イベント集客数	150,000 人 (目標 120,000 人)
	※ 指標の説明 高円寺フェス	
	すぎなみ学倶楽部アクセス数	600,097 件 (目標 550,000 件)

【評価・課題】

中央線あるあるプロジェクトやすぎなみ学倶楽部等により、杉並の魅力を区内外に積極的に発信することで、各イベントの参加者は増加しており、にぎわい創出を図ることができました。今後は、訪日外国人数が現在の1,341万人から2030年には3,000万人へと大きく増加する見込みであることから、インバウンドに関する施策を積極的に進めていきます。一方、区内には宿泊施設が乏しく外国人宿泊者数を増加させていくことが難しいことや、未だ官民の連携が充分とはいえないこと等が課題となっています。このため、既存事業の拡充のほか、多言語化や無料Wi-Fi環境整備の検討、区の新たな魅力の発掘・発信など、にぎわい創出に繋がる事業や都心部に宿泊する観光客を区内に誘引できるような事業の拡充に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 350

(12) 産業振興の基盤整備

52,109,939 円

産業振興センター

区と区内産業団体とが一体となって区内産業の振興を目指すことを目的に、平成24年5月に産業振興センターを開設し、運営しています。

産業振興基本条例の制定に伴い、条例の趣旨の普及啓発や産業経済団体加入促進の取組を進めるとともに、産業振興計画に位置付けた各種事業を推進しました。

【主な取組】	産業振興センターの運営	1 所
	産業振興審議会の運営	3 回
	産業振興計画の推進	
	産業振興基本条例の周知	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.30 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,263,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			72,372,939 円

【指標】	区内事業所数	19,926 所 (目標 22,000 所)
	※ 指標の説明	3年に一度、経済センサス(総務省)による(平成24年度以降は活動調査をもとに推計)
	区内従業者数	164,538 人 (目標 180,000 人)
	※ 指標の説明	3年に一度、経済センサス(総務省)による(平成24年度以降は活動調査をもとに推計)

【評価・課題】

区内産業の発展を図るため、平成26年度に制定した産業振興基本条例の周知に取り組むとともに、産業経済団体への加入促進策を盛り込んだ施策を構築するなど、産業振興の基盤整備に向けた取組を進めました。

今後も引き続き、産業振興審議会を運営し、産業振興に資する調査・審議を行うとともに、産業振興計画で定めた事業の着実な実施に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 350

(13) 農業の支援・育成

38,533,593 円

産業振興センター

地産地消推進事業として、平成26年度の取組を紹介したリーフレットの作成や地元野菜デーの開催(配送支援事業)、障害者を雇用する飲食店への杉並産野菜の提供や商店会等との連携イベント事業開催、交流自治体との新規即売会等を開催しました。また、営農支援・農地保全策として、防災兼用農業用井戸の設置や営農活動支援費、また農業体験農園の開園に伴い助成しました。

その他、農地活用懇談会の開催や農業祭の支援等を行いました。

【主な取組】	営農活動支援費の助成	22 件
	防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成	7 基
	農業体験農園の開園に伴う助成	1 園
	地産地消推進連絡会の開催	4 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.81 人 /	0.91 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	15,946,000 円 /	3,686,000 円 /	2,830,000 円
総事業費			60,995,593 円

【指標】 農地面積 45.7 ha (目標 46.3 ha)

※ 指標の説明 農地台帳上の区内農地面積

区主催即売会売上金額 1,520 千円 (目標 2,500 千円)

※ 指標の説明 草花植木野菜等展示即売会(春・秋)売上金額

【評価・課題】

地域の貴重な財産である都市農地の減少に歯止めを掛けるために、農業関係者との連携による区内産農産物の即売会やPR等を通して、生産者と消費者を結びつけることにより、区民の都市農業への理解は深まりつつあります。また、平成27年4月には都市農業振興基本法が制定され、今後、農業委員会法の改正や都が提案する国家戦略特区を活用した都市農業の推進の動向に注視しながら、地産地消事業の推進や営農支援・農地保全策を充実させていきます。

歳出決算一覧 P 352

(14) 就労支援

63,867,117 円

産業振興センター

就労準備相談や心としごとの相談は目標どおり(延べ1,927件)、ハローワークの職業相談は目標の1.2倍(延べ7,691件)の利用がありました。その結果、ハローワークでの就職件数は目標の1.3倍(511件)となりました。

相談による支援だけでは具体的な就職に至らない若者に対し、就労準備訓練及び社会適応力訓練を実施し、85人が利用登録しました。就職面接会は、新たに組み込んだ保育の就職面接会など延べ11回実施し、延べ74事業者が参加、延べ117人が採用されました。

【主な取組】 若者就労支援コーナーの運營業務委託

就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業業務委託

事業運営及び施設維持管理

就労支援センター施設移転

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託) 3.05 人 / 0.00 人 / 1.61 人

人件費(職員/再任用/嘱託) 26,871,000 円 / 0 円 / 4,556,000 円

総事業費 95,294,117 円

【指標】 就労準備相談者の就職決定件数 109 件 (目標 180 件)

ハローワークでの就職決定件数 511 件 (目標 400 件)

【評価・課題】

雇用情勢が改善していることから、就労準備相談の利用者が前年度比で38%減少(132人減)しています。また、精神障害などの就労阻害要因を抱える相談者が増加し、なかなか就職できず、リピーターとして就労支援センターに滞留していることから就職件数も減少しています。平成27年3月30日から就労支援センターの3つのコーナーの機能を荻窪に移転・統合し、福祉分野と連携した一体的な就労支援を実施することで成果につなげていきます。新たに、保育の面接会を中野区と合同で実施し、20社の保育事業者が参加し一定程度の成果をあげることができたことから、平成27年度以降は介護職を含め、更なる充実を図るよう検討を進めます。区内企業との連携については、平成27年度から企業开拓員を配置し充実を図っていきます。

歳出決算一覧 P 352

4 保健福祉部

予算現額	決算額	執行率
185,422,422,000 円	179,209,167,418 円	96.65 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成26年度は、基本構想に掲げる目標である「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の実現に向け、各分野で取組を進めました。また、杉並区総合計画・実行計画の改定に合わせ、国の社会保障制度改革を踏まえ、高齢者、子ども、障害者や生活困窮者など、多岐にわたる区民ニーズに応え、質の良い保健福祉サービスを的確に提供していくため、平成27年度を初年度とする保健福祉計画を改定しました。

子ども家庭分野では、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の本格実施に向けて、ニーズ調査の結果等に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定するとともに、身近な場所で子育て支援サービスの利用相談・情報提供を行う子どもセンターの整備に取り組みました。また、保育園の待機児童解消に向け、認可保育所の整備を核として新たに900人を超える保育定員を確保するとともに、入所予定者へのマッチング支援の充実を図りました。さらに、学童クラブの需要増に対応するため、総合計画・実行計画に基づく小学校内への整備や児童館の改修等により、受入れ枠の拡大に努めました。

高齢者分野では、就労や地域活動等の多様な社会参加の機会の提供とともに、住み慣れた地域で、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、地域づくり担当を地域包括支援センター(ケア24)3か所に配置し、地域包括ケアを進めるための地域づくりに取り組みました。また、一人暮らし高齢者や要介護高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム、都市型軽費老人ホーム、介護老人保健施設の整備など、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めました。

地域福祉分野では、障害者が地域で安心した生活を継続できるよう、グループホームの確保や重度知的障害者通所施設の拡充・整備とともに、相談支援専門員を増やすための研修の中で、介護支援専門員の高齢障害者への理解を促す取組を行うなど、相談支援体制の充実を図りました。また、医療的ケアが必要な重症心身障害児等を長時間預かる、わが国初の保育対応型児童発達支援事業所へ開設に係る経費を助成しました。さらに、災害時要配慮者支援の充実に向け、各震災救援所や民生児童委員に「災害時要配慮者の支援のための行動指針」を配布し周知を行い、平常時の備えや安否確認などへの共通理解を深めました。

健康医療分野では、平成26年7月に「全ての区民が生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせる健康長寿社会」の実現を目指す健康づくり推進条例を制定し、健康づくりを推進するための目標・指標を策定しました。また、がん検診電算システムを活用した、受診データに基づく効果的な個別受診勧奨・再勧奨により、がん検診受診率の大幅な向上を図りました。さらに、「杉並区地域防災計画」の改定に伴い、区内の災害拠点病院と災害拠点連携病院の敷地内に設置する「緊急医療救護所」の整備を進め、災害医療救護体制の充実に努めました。

(1) 災害時要援護者支援対策

33,442,898 円

保健福祉部管理課・障害者施策課・高齢者在宅支援課

「地域のたすけあいネットワーク」未登録者に対して登録の勧奨を行うとともに、登録者に対する個別避難支援プラン作成を進めるにあたり、民生児童委員に加えて担当の介護支援専門員を作成者とする事でプラン作成率の向上を図りました。平成25年度末に作成した「災害時要配慮者の支援のための行動指針＜平常時の備え・安否確認編＞」について、各震災救援所や民生児童委員に配布し周知を行いました。各震災救援所に配備するたすけあいネットワーク登録者台帳を取り扱うことができる方を増やすため、個人情報保護に関する研修会を17回開催し250名以上の方が受講しました。

【主な取組】	建物防災支援アドバイザー派遣委託	652 件
	家具転倒防止器具の設置助成	279 件
	個別避難支援プラン作成支援(在宅人工呼吸器使用者含む)	32 件
	たすけあいネットワーク登録勧奨通知発送	14, 883 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.35 人 /	1.00 人 /	2.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,704,000 円 /	4,050,000 円 /	7,075,000 円
総事業費			65,271,898 円

【指標】	地域のたすけあいネットワーク登録者数	9,377 人	(目標 8,938 人)
	※ 指標の説明	地域のたすけあいネットワーク登録者台帳に掲載されている登録者数	
	地域のたすけあいネットワーク登録率	36.4 %	(目標 35.2 %)
	※ 指標の説明	地域のたすけあいネットワーク登録者数÷同原簿登載者数	

【評価・課題】

平成26年度は、各町会等への災害時要配慮者の支援のための行動指針＜平常時の備え・安否確認編＞の配布、介護支援専門員による個人避難支援プランの作成、災害対策基本法改正に伴う地域防災計画の改定等、要配慮者に関連する施策等について様々な取組を実施しました。これにより、要配慮者に関連した訓練を実施する震災救援所が増えるなど、地域での要配慮者支援に対する関心が高まったことがうかがえます。今後は、要配慮者の移送や救護など更なる支援体制の構築に向け、安否確認後の要配慮者に対する支援体制を構築していくこととともに、災害時に救護活動を行う医療救護部との調整や民間通所福祉施設との連携について検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 360

(2) 生活支援情報提供の推進

2,580,369 円

保健福祉部管理課

バリアフリー協力店は、平成26年度新規登録店舗124店舗、登録更新店舗356店舗であり、登録店舗数は平成26年度末で1,046店舗となりました。

バリアフリー協力店情報が掲載されたウェブサイト「いってきまっぶ」への平成26年度アクセス数は146,630件で、高齢者や障害者、小さなお子様連れの方など、様々な方に、まちに出てまちを楽しむきっかけとなる情報を提供することができました。

【主な取組】	バリアフリー協力店調査等業務委託
--------	------------------

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.70 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,167,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			8,747,369 円

【指標】	バリアフリー協力店登録店舗数	1,046 店舗	(目標 1,200 店舗)
------	----------------	----------	---------------

【評価・課題】

バリアフリー協力店は1,000店舗を越え、登録店舗での高齢者や障害者への適切な対応の周知について、一定の成果がありました。

今後は、多くの人々が集う2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、登録店舗に限らず、より多くの店舗や区民が心のバリアフリーの考え方を理解し、行動に移せるよう、啓発を進める必要があります。

また、引き続き、すぎナビを活用した保健・福祉にかかるまちの情報の発信を進めます。

歳出決算一覧 P 362

(3) 安心おたっしや訪問

4,109,369 円

高齢者在宅支援課

対象者8,986人に対して訪問を実施し、地域包括支援センター(ケア24)や民生委員との相談しやすい関係づくりを進めました。併せて延べ485人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことができました。

【主な取組】 PR用品の購入

9,500 個

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.98 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,444,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			21,553,369 円

【指標】 サービス・支援につないだ延べ人数 485 人 (目標 -)

※ 指標の説明 対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延べ人数

【評価・課題】

地域包括支援センター職員、民生委員などが高齢者宅を訪問し、相談しやすい関係づくりを進めました。併せて一定程度の対象者を介護保険サービス等に結びつけることができました。今後も相談しやすい関係づくりを進めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して対象者を支援につなぎます。これまでの実施結果を踏まえて、より効果的に関係づくりができるよう、継続的に検討していきます。

歳出決算一覧 P 370

(4) 高齢者配食サービス

13,024,019 円

高齢者在宅支援課

在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・在宅生活の支援・安否確認を目的として、配食サービスを実施している事業者と契約し、栄養バランスのとれた調理済みの弁当を利用者宅に配達しました。

また、平成26年度に祝日の配達を実施する事業所が増えたことにより、利用者のニーズに応えることができました。

【主な取組】 配食サービス事業

437 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.03 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,074,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			22,098,019 円

【指標】 高齢者配食サービス登録率 2.1 % (目標 4.0 %)

※ 指標の説明 登録者数÷ひとり暮らし高齢者数

延べ配食数対前年度比 67.9 % (目標 150.8 %)

【評価・課題】

高齢者に健康的な食生活を提供するサービスを通し、見守りの効果をあげています。また、配食時に不在だった利用者に対し、緊急連絡先への確認等を通してきめ細かな安否確認を行うことにより、利用者の救命や孤立死等の防止に貢献しています。

今後も、区ならではのきめ細かな見守りのひとつとして推進していくとともに、様々な機会を捉え、事業の周知を図っていきます。

歳出決算一覧 P 372

(5) 高齢者緊急安全システム

56,341,764 円

高齢者在宅支援課

緊急通報システム(民間)の設置台数は、1,440台で前年比で204台の増でした。安心センサー・火災センサーは、設置の勧奨を行うことにより、追加が29台あり、1,155台となりました。

安心コールの利用者は、71人から74人に増加しました。

火災安全システムは、自動消火装置9台、ガス警報器1台、電磁調理器14台を設置しました。

【主な取組】	高齢者緊急通報システム(民間)委託	1,440 台
	安心コール委託	74 人
	火災安全システム機器の設置	24 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.02 人 /	0.00 人 /	1.30 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,986,000 円 /	0 円 /	3,679,000 円
総事業費			69,006,764 円

【指標】	高齢者緊急安全システム設置率	4.0 %	(目標 3.7 %)
------	----------------	-------	------------

※ 指標の説明 設置世帯数÷高齢者のみの世帯

【評価・課題】

緊急通報システムは、平成25年度から単身者以外にも安心センサー・火災センサーの設置が可能となりました。平成26年度も引き続き追加設置の勧奨を行い、緊急通報システムの全利用者のうち安心センサー設置率は、前年度の84.1%から89.7%となり、火災センサー設置率は、前年度の69.7%から80.6%となりました。

平成26年度は自動通報(安心センサー18件、火災センサー3件)により、救命や孤立死防止に効果がありました。未設置者に対し引き続き追加設置を勧奨していきます。

歳出決算一覧 P 374

(6) 地域包括支援センターの運営管理

44,371,875 円

高齢者在宅支援課

地域包括支援センター(ケア24)が受け付けた延べ相談者数は134,872件となり、平成25年度比で4%増えました。地域包括支援センターの事業評価を実施しました。

ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークでは、平成26年度末で登録者206人、あんしん協力員581人、あんしん協力機関34機関となりました。協力機関向け活動状況アンケートを実施し、日常活動や業務において高齢者の異変に気づいた際その他機関との連携状況などを把握しました。また、杉並区公式ホームページに協力機関一覧表を掲載し、区民に周知を図りました。

【主な取組】	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20 所
	地域包括職員研修	20 所
	施設維持管理	6 所
	ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.95 人 /	1.01 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,180,000 円 /	4,091,000 円 /	0 円
総事業費			65,642,875 円

【指標】 地域包括支援センター延べ相談者数 134,872 件 (目標 145,000 件)

【評価・課題】

年々、相談者数が増加していることから、地域包括支援センターは高齢者の生活を支える地域の拠点として頼りにされる存在となりつつあります。今後もその機能を十分に発揮できるよう職員のスキルアップを図っていきます。また、介護保険法改正に伴うシステム改修を行い、国民健康保険団体連合会伝送システムは現在使用しているISDN回線が平成30年3月末で終了となるため、インターネット回線への切り替えに向けた課題検討を行っていきます。

たすけあいネットワークについては、これまでも高齢者を見守る重要な役割を果たしてきました。今後とも地域包括支援センターを中心として、あんしん協力員やあんしん協力機関の増加など、地域の重層的な見守り体制の構築を進めていきます。

歳出決算一覧 P 376

(7) 長寿応援ポイント事業

78,940,175 円

高齢者施策課

平成26年度末の登録活動件数は1,327件で、平成25年度末の1,267件から4.7%の増加となりました。

平成26年度は事業登録団体紹介冊子を作成して各ゆうゆう館や保健センターに配布し、様々な活動の紹介と事業の周知を行いました。また、区役所1階ロビーで事業紹介展示を行いました。

長寿応援ファンドを活用し地域の高齢者や次世代の活動を支援する8活動(平成25年度は7活動)に助成を行いました。

【主な取組】 長寿応援ポイント運営委員会(運営懇談会) 19 回
普及啓発(登録団体紹介冊子、ポイントシール印刷等) 544,500 部
事務運営

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.90 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	16,739,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			95,679,175 円

【指標】 75歳以上の高齢者で週2回以上外出している高齢者の割合 73.6 % (目標 75.0 %)

※ 指標の説明 高齢者実態調査による(調査は3年に1度。26年度実績は25年度調査結果)

【評価・課題】

長寿応援ポイント事業活動登録団体数は、平成21年度の事業開始以来増加を続けており、多様な地域活動が行われています。

高齢者を含めた多世代がつながり支え合っていく地域包括ケアの仕組みの中で、高齢者自身も元気で他を支え、お互い支え合っていけるよう事業を充実させていきます。

歳出決算一覧 P 378

(8) 高齢者地域ケア推進事業

1,704,212 円

高齢者在宅支援課

認知症対策に関わる関係機関が連携を図り、ネットワークを構築していくための連絡会を開催し、現状と課題の共有と意見交換を行いました。また関係機関がさらに連携を深め、認知症対応力を向上させるため「杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」を改訂し、3,000冊作成しました。

認知症に対する理解を深め、地域との関係づくりを目的とした交流イベントが認知症高齢者グループホームで年間24回開催されました。

介護者の負担軽減と地域の理解促進のための介護マークを作成しました。

【主な取組】	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会	1 回
	グループホームイベント補助	24 回
	杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック作成	3,000 冊
	介護マーク作成・普及啓発	1,000 枚

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.93 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,193,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			9,897,212 円

【指標】	イベント平均参加者数	67 人 (目標 50 人)
------	------------	----------------

※ 指標の説明 参加者数÷イベント開催回数

【評価・課題】

認知症になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会をつくるためには、認知症に対する周囲の理解が非常に重要です。認知症ケアに対する専門性を持ったグループホームが、交流行事を通じて認知症に対する普及啓発を継続的に進めていくことによって、地域での理解を進める効果をあげています。

また医療・介護関係者の認知症対応力を上げながら、相互の連携を強化していく仕組みとして、サポートブックの活用や連絡会による意見交換は一定の成果をあげていますが、今後、より早い段階での認知症の発見と対応をしていくために、さらに普及啓発を進め、相談支援体制を充実させていきます。

歳出決算一覧 P 376

(9) 一次予防対象者施策

特別会計

90,960,398 円

高齢者施策課・高齢者在宅支援課

高齢者の健康づくりや介護予防、認知症予防を広く区民に周知する健康講座や実践活動を取り入れた教室を開催し、普及啓発を行いました。さらに、自主的に介護予防を目的に活動しているグループに対しての支援や、区民ボランティアの育成を行い、高齢者の生きがいと社会参加の促進に取り組みました。地域活動育成ネットワーク事業では、地域の課題や介護予防に取り組む地域づくりを通して、高齢者の社会参加や交流の機会を増やし、地域の社会資源も活用した住民主体の介護予防活動の支援を行いました。

【主な取組】	介護予防教室の開催	561 教室
	地域介護予防活動支援事業(地域さえ愛グループ活動支援)	1,974 回
	認知症予防普及啓発事業(講演会)	4 回
	地域活動育成ネットワーク事業	3 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.85 人 /	0.35 人 /	1.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	51,539,000 円 /	1,418,000 円 /	5,094,000 円
総事業費			149,011,398 円

【指標】 一次予防事業への参加率 24.2 % (目標 24.0 %)

※ 指標の説明 参加者延べ人数÷65歳以上高齢者数

【評価・課題】

事業開始当初から、介護予防の普及啓発を様々な方法で実施してきたため、高齢者に介護予防の意識が徐々に定着し、地域で生きがいづくりを主とした介護予防活動が展開されています。また、地域包括支援センター(ケア24)における、地域課題や介護予防に取り組む地域づくりを通して、単身高齢者世帯、認知症高齢者の増加に伴う多様な生活支援、介護予防活動への参加ニーズがあることが分かりました。今後は、地域での多様な生活支援の基盤整備を進めるとともに、地域のリハビリ専門職と連携を図り、多くの高齢者が社会参加ができる機会を支援することにより、介護予防に繋がる地域づくりに取り組みます。

歳出決算一覧 P 562

(10) 家族介護支援事業等

特別会計

379,846,756 円

高齢者在宅支援課・介護保険課

要介護等高齢者やその介護者の約4割の方がこの事業を利用しており、介護者等の負担軽減が図られてきています。

介護用品の延べ利用者数は、昨年度が50,776人、今年度は51,333人で1.1%増、ほっと一息、介護者ヘルプ事業については、昨年度延べ利用者数が2,719人、今年度は5,367人と約2倍となりました。

【主な取組】	介護用品の支給業務委託及びおむつ代金助成(月平均)	4,311 人
	ほっと一息、介護者ヘルプ業務委託	5,367 人
	徘徊高齢者探索システム	760 台
	家族介護継続支援業務委託	59 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.54 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	39,997,000 円 /	0 円 /	2,830,000 円
総事業費			422,673,756 円

【指標】 家族介護支援サービス利用率 41.6 % (目標 49.7 %)

※ 指標の説明 家族介護支援サービス利用者数÷要介護認定者数

【評価・課題】

本事業は、日々在宅で高齢者を介護されている方の約4割が利用しており、介護の負担軽減が図られてきています。しかし、今後、高齢者の増加とともに幅広いサービス提供が求められる中、限られた財源の中で、サービスの質を落とさず、様々なニーズに応じていくためにも、コストの見直しが不可欠となっています。

特に近年では利用料の徴収にかかる事務は膨大になり、それにかかる経費も増加傾向にあります。できるだけわかりやすくスムーズなサービスの提供を目指し、徴収事務量の軽減や経費の縮減策について検討します。

歳出決算一覧 P 562

(11) 介護予防ケアマネジメント

特別会計

110,706,100 円

高齢者在宅支援課

二次予防対象者数は、11,022人。介護予防プランの作成数は、766件で、平成25年度比で4%増になりました。

【主な取組】	介護予防ケアマネジメント委託	20 所
--------	----------------	------

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.67 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	14,713,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			125,419,100 円

【指標】 介護予防プラン作成数(二次予防事業対象者) 766 件 (目標 825 件)

【評価・課題】

地域包括支援センター(ケア24)では、二次予防対象者に介護予防事業の周知や生活習慣の改善の働きかけを行ってきました。その結果、介護予防の意識付けがされつつありますが、より一層区民の介護予防への取組への支援が求められています。

地域包括支援センターでの介護予防の取組は、自立支援の考え方に基づく、自立に向けての明確な目標を設定する目標志向型のマネジメントの実施を検討します。

歳出決算一覧 P 562

(12) 総合相談

特別会計

254,750,000 円

高齢者在宅支援課

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けることができるよう、様々な相談を受ける中でどのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。

地域包括支援センターが受け付けた延べ相談者数は134,872件となり、高齢者人口の約1.2倍となりました。

【主な取組】 総合相談支援事業委託 20 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.00 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,810,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			263,560,000 円

【指標】 高齢者実態把握件数 39,861 件 (目標 41,000 件)

※ 指標の説明 高齢者宅等を訪問し、高齢者基本情報を把握した件数

【評価・課題】

地域包括支援センター(ケア24)は、高齢者の生活を支える身近な相談窓口として徐々に地域に親しまれ、評価されてきています。これからも、高齢者の生活を支える身近な相談窓口、地域包括ケアの中核的機関としての認知度を高めていくため、地域包括支援センターの体制整備や職員の相談対応力の向上に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 562

(13) 権利擁護

特別会計

23,760,000 円

高齢者在宅支援課

高齢者の虐待相談は増加し、2,400件を超えました。そのうち、新規相談件数も昨年を上回りました。権利擁護・成年後見制度に関する相談も1,500件を超えています。社会福祉協議会の権利擁護事業担当部署と連携を図りながら対応しています。

【主な取組】 権利擁護事業委託 20 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.55 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,656,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			37,416,000 円

【指標】 虐待相談新規実人数 108人 (目標 105人)

【評価・課題】

高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な機能です。その相談窓口である地域包括支援センター(ケア24)の対応は地域の最前線として重要性を増しています。また対応の困難な事例について、区をはじめ、社会福祉協議会等と連携をとった対応は、高齢者の権利を擁護するものとして評価できます。今後は、虐待への対応ばかりでなく、その予防も視野に入れ、高齢者のセルフネグレクトへの対応や高齢者の消費者被害の防止、地域包括支援センターでのサロン活動や居場所づくりに力を入れていきます。

歳出決算一覧 P 562

(14) 包括的ケアマネジメント支援

特別会計

195,600,000 円

高齢者在宅支援課

たすけあいネットワークの全体会は毎年1回、各ケア24での連絡会はおおよそ月1回実施しています。あんしん協力員の登録数は高齢化による辞退者が増え、伸び悩んでいます。地域ケア会議等を活用し、支援困難事例に関する介護支援専門員への助言支援や継続的な支援が行えるよう町会・自治会、民生委員との連携を図る連絡会への参加や、交流会・懇談会等を実施しています。

【主な取組】 包括的ケアマネジメント支援委託 20 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.45 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	12,775,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			208,375,000 円

【指標】 あんしん協力員登録者数 581人 (目標 570人)

【評価・課題】

介護支援専門員のケアマネジメント力向上のための支援により、区民の間に介護予防の意識が芽生えつつあります。今後とも研修等の支援や地域ケア会議を活用し、介護支援専門員への介護予防自立支援を目指した包括的ケアマネジメントに対する指導や助言を行っていきます。独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に伴い、たすけあいネットワークの取組と見守りの仕組みは一定の成果を上げています。あんしん協力員数の伸び悩みもあり、引き続き、地域での重層的な見守り体制を推進していきます。

歳出決算一覧 P 562

(15) 在宅療養支援体制の充実

2,357,072 円

高齢者在宅支援課

医療・介護関係者の連携強化や在宅医療体制の充実に向けた取組について検討するため、在宅医療推進連絡協議会を年3回開催しました。また、在宅医療相談調整窓口では、病院等から円滑に在宅療養へ移行できるよう、情報提供や関係機関との調整を行いました。一時的な入院が必要な在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床の協力病院を引き続き8か所確保することで、高齢者の在宅療養を支えています。

【主な取組】 在宅医療推進連絡協議会の開催 3 回
後方支援病床の確保 8 所
在宅医療の普及啓発
認知症疾患医療センターとの連携

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.23 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,836,000 円 /	0 円 /	5,660,000 円
総事業費			18,853,072 円

【指標】 在宅医療相談調整窓口相談件数 382 件 (目標 600 件)

※ 指標の説明 在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数

後方支援病床利用日数 61 日 (目標 219 日)

※ 指標の説明 後方支援病床の利用実績

【評価・課題】

平成25年度に作成した『医療と介護の連携「すぎなみガイドライン」』や在宅医療相談調整窓口の普及を図るため、区内の全18病院と区民の利用が多い近隣の病院を訪問しました。併せて、区内の医療や介護の関係者に対してもこれらの普及に努めました。しかし、まだ十分に浸透していないため、今後も粘り強く普及に努めていきます。

平成27年度より開始する「在宅医療地域ケア会議」の開催を支援し、医療と介護の関係者が「顔の見える関係」を築いていきます。

歳出決算一覧 P 436

(16) 障害者の日常生活支援

224,859,999 円

障害者施策課

どの地域でも、どの障害種別にも対応可能な障害者相談支援体制確立のため、平成25年度から障害者地域相談支援センター(すまいる)3所に相談事業を委託し、相談支援体制の再構築を図りました。平成25年度・平成26年度の相談件数は年間20,000件程度で推移していますが、繰り返しの相談件数が減少し、新規の相談件数は伸びています。

日帰りショートステイは、未就学児を対象とした委託事業所が増えたことから、平成25年度に比べ利用者数が大幅に増加しています。

【主な取組】	障害者地域相談支援センターでの相談件数(延べ人数)	20,798 件
	日常生活用具の給付	6,666 件
	訪問入浴サービス委託	2,199 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.20 人 /	0.00 人 /	0.39 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	19,382,000 円 /	0 円 /	1,104,000 円
総事業費			245,345,999 円

【指標】 新規の相談件数 1,151 件 (目標 1,066 件)

※ 指標の説明 障害者地域相談支援センター3所合計の年間新規相談件数

【評価・課題】

相談支援体制の見直しにより、平成25年度障害者地域相談支援センター3所への相談業務の委託等、相談支援体制の再構築を図り、相談機能や関係機関との連携・調整など地域連携確立の支援を行いました。今後は、特に相談機能の質の確保など人材確保・育成の部分での支援も必要です。

重度障害者が在宅生活を維持していく上で、障害者のニーズに合った日常生活用具の見直し・給付や訪問入浴サービスの事業を継続していく必要があります。また、日帰りショートステイは利用実績が平成24年度・平成25年度と減少していましたが、未就学児を対象とした委託施設を増やしたことにより、平成26年度は大幅に利用者が増加しました。今後も利用者のニーズを的確に把握し、必要に応じて事業の見直しを行っていきます。

歳出決算一覧 P 382

(17) 障害福祉事業者支援・指導

769,555 円

障害者施策課

知的障害者ガイドヘルパー養成講座を開催し、新たに18人に資格を付与することにより、資格付与者は合計107人となりました。

事業者支援では、事業者支援講座「食中毒・感染症対策」及び「喫煙対策」を開催しました。また、新たに初任者研修を開催し、相談支援専門員の養成と高齢障害者対策として介護支援専門員へ的高齢障害者の理解を進めました。(受講者48人、内介護支援専門員26人受講)

事業者指導では、都の実地検査に同行し、7回実施しました。

【主な取組】 初任者研修開催に伴う講師謝礼 21人
通知等郵送費

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.80 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	15,858,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			16,627,555 円

【指標】 事業者支援講座受講者数 63人 (目標 100人)
相談支援従事者初任者研修受講者数 48人 (目標 50人)

※ 指標の説明 相談支援従事者初任者研修を受講し、修了証書を交付された人数

【評価・課題】

障害福祉サービス提供事業者の質を確保する取組は、今後も継続していく必要があります。

平成26年度ガイドヘルパー養成講座受講後、ガイドヘルパーとして事業所への登録は11%、また事業所への登録予定が27%となっています。今後も講座修了者がガイドヘルパーとして登録するよう、講座内容を工夫して登録者の増加に取り組んでいきます。

平成26年度に開催した初任者研修の受講者に介護保険の介護支援専門員の参加を促すことにより、高齢障害者にあつたケアプランの作成が可能となるよう環境整備を行いました。今後も引続き高齢者担当部署と連携し、障害福祉と介護保険との間の切れ目のない相談体制・サービス提供を行っていきます。

歳出決算一覧 P 392

(18) 障害者相談支援

7,643,961 円

障害者施策課

特定相談支援事業所を対象にサービス等利用計画作成研修会(4回)や意見交換会(1回)を開催し、計画作成事例の紹介、介護保険との併給、児童支援利用計画、関係機関との連携などについての研修や、現状に対する意見交換を行いました。自立支援協議会は年4回に増やし、保健福祉計画に意見を反映できるよう開催日程を工夫して実施しました。相談支援部会、地域移行促進部会の活動報告からあがった地域の課題に関して、本会での活発な論議が行われました。

【主な取組】 サービス等利用計画作成研修会・意見交換会 5回
地域自立支援協議会運営 4回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.50 人 /	0.00 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	48,455,000 円 /	0 円 /	2,264,000 円
総事業費			58,362,961 円

【指標】 サービス等利用計画作成率 68.8% (目標 55.2%)

※ 指標の説明 サービス等利用計画作成件数÷障害福祉サービス利用者数

【評価・課題】

区内の相談支援事業所は、サービス等利用計画の全件作成を目指すにはまだ不足しています。相談支援従事者初任者研修の実施など、相談支援専門員の確保や相談支援事業所の開設支援に努めるとともに、研修の開催などにより相談支援や計画の質の向上を図る必要があります。

第5期がスタートした自立支援協議会において、第4期までの論議の積み重ねを基に、障害者の地域生活を支えるために地域の課題を抽出し、解決に向けた論議や取組が求められます。当事者の声を大切にしながら、相談支援事業の適切な実施や、それぞれの立場からネットワーク構築の推進に努めていきます。

歳出決算一覧 P 392

(19) 障害者の就労支援事業

31,903,485 円

障害者生活支援課

職場体験実習では商店街での実習が本格的に始まり、20名が参加しました。実習の体系全体を見直しパンフレットを作成して周知を図りました。ワークチャレンジ事業では区役所での就労体験を生かし、24人中8名が一般就労しました。工賃については、任意団体である「すぎなみ仕事ねっと」への運営支援や民間事業者によるカウンセリング等を行いました。平均工賃の伸びは平成25年度比0.69%増に留まりました。杉並区の優先調達推進方針を策定し、区内からの受注や物品調達を推進しました。

【主な取組】	職場体験実習	39 人
	すぎなみワークチャレンジ事業	24 人
	障害者施設の工賃アップ支援	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.36 人	／	1.06 人	／	7.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,982,000 円	／	4,293,000 円	／	19,810,000 円
総事業費					67,988,485 円

【指標】	民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就職した人数	91 人	(目標 110 人)
	区内障害者施設の平均工賃	11,634 円	(目標 14,485 円)

※ 指標の説明 区内28か所の就労継続事業所の総工賃額÷工賃を支払った人数

【評価・課題】

各障害者通所施設からの就職者が伸びない中で、職場体験実習を通じて就労意欲を喚起するとともに、一人ひとりにあった支援を明らかにして就労支援を進める必要があります。就労支援の実施には障害者雇用支援事業団を中心に、公共職業安定所、病院・保健センター、相談支援事業所などの専門機関や地域と連携し、就労支援と生活支援を一体的に実施する必要があります。高齢障害者の日中活動の場については今後関係機関との検討を進めます。

障害者通所施設に通う障害者の工賃アップについては、これまでも「すぎなみ仕事ねっと」という任意団体への支援を通して進めてきましたが、協働事業を通じて現状の課題の把握や民間の視点を導入した工賃アップの取組を進めていきます。

歳出決算一覧 P 392

(20) 障害者入所・通所施設の整備

89,189,400 円

障害者生活支援課

マイルドハート高円寺、すだちの里すぎなみの施設整備に係る福祉医療機構借入金の償還金に対して助成を行いました。

重度化した利用者の増加への対応及び既存施設の地域偏在解消や長時間送迎の負担軽減などを図るため、あすなろ作業所が存在する区施設の2階部分を改修し、重度知的障害者通所施設を整備しました。

【主な取組】	マイルドハート高円寺の区民利用枠確保・運営法人への助成	9 床
	すだちの里すぎなみの区民利用枠確保・運営法人への助成	40 床
	重度知的障害者通所施設改修工事	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.34 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,995,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			92,184,400 円

【指標】	心身障害者入所施設から地域生活への移行者数	8 名 (目標 15 名)
	都内施設入所者割合	54.4 % (目標 55.0 %)

※ 指標の説明 都内施設入所者数÷施設入所者数

【評価・課題】

障害者通所施設の整備には、用地確保や建設経費などが課題となっているため、区有施設の活用や他施設との合築など、あらゆる可能性について検討します。また、障害者通所施設において、医療的ケアの必要な利用者が増加しており、対応策を検討していきます。

障害者入所施設については、旧永福南小学校跡地を活用した重度身体障害者支援施設(特別養護老人ホームと併設)の整備を平成29年度開設に向けて進めていきます。

歳出決算一覧 P 400

(21) 障害者グループホームの整備

38,000,000 円

障害者生活支援課

下井草四丁目の区有地を活用した重度障害者グループホーム(杉並区下井草カラフルホーム)の整備にかかる建設事業費に対して助成を行いました。

【主な取組】	重度障害者グループホーム整備にかかる建設事業補助	1 所
--------	--------------------------	-----

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.45 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,965,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			41,965,000 円

【指標】	重度障害者グループホームの整備実績	27 人 (目標 27 人)
------	-------------------	----------------

※ 指標の説明 重度障害者グループホーム定員数

グループホームの防火設備整備率	100 % (目標 100 %)
-----------------	------------------

※ 指標の説明 区内グループホームのうち、整備済みのグループホームの割合

【評価・課題】

平成27年2月に開設した杉並区下井草カラフルホームは、定員15名に対し、60名の応募がありました。また、障害者や支援者の高齢化が進んでいることや入所施設等からの地域移行の促進が求められており、今後もグループホームの整備を進めていきます。

平成26年度のグループホーム防火設備費の助成について、実績はありませんでした。消防法令の改正に伴い、スプリンクラー等の防火設備の設置義務が生ずるグループホームに対して、利用者の安全を図るため、施行時期にかかわらず、早期の設置を促し防火設備費の助成を進めていきます。

歳出決算一覧 P 400

(22) 高齢者保健福祉施策の推進

2,507,621 円

高齢者施策課

第6期介護保険事業計画を平成27年3月に策定しました。
地域包括ケアシステムの構築に向けた検討委員会を計5回開催し、モデル地域における地域づくりの取組や荻窪税務署用地を活用した特別養護老人ホームの整備について、学識経験者等から意見を聴いて検討を進めました。
南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備に向け、関係自治体等との協議・検討を重ね、平成26年12月に杉並区、南伊豆町及び静岡県との3者で基本合意書を締結し、平成27年3月に整備に向け必要な基本的事項について覚書を締結しました。

【主な取組】	第6期介護保険事業計画策定		
	地域包括ケアシステム構築に向けた検討		5 回
	基本合意書締結式の実施		
【人件費を含めたコスト(参考)】			
職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.42 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	38,940,000 円 /	0 円 /	5,660,000 円
総事業費			47,107,621 円
【指標】	区が高齢者の支援に力を入れていると評価している区民の割合	8.2 %	(目標 10.0 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		
	具体化した自治体間連携による特別養護老人ホームの計画件数	1 件	(目標 1 件)

【評価・課題】

今後、後期高齢者人口の大幅な増加が見込まれることに伴い、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加に対する環境整備が不可欠となっています。このため、平成27年度から新たに区内20所の地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心として、地域包括ケアシステムを早期に整えていくとともに、区内全域の地域包括ケアシステムをバックアップする拠点整備について検討を進めていきます。
南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備では、建設予定地を旧南伊豆健康学園跡地から南伊豆町の町有地に変更し、南伊豆町の(仮称)健康福祉センターとの一体的な整備計画としました。平成29年度中の開設に向け、関係機関と連携して取り組みます。

歳出決算一覧 P 368

(23) 特別養護老人ホーム等の建設助成

787,220,122 円

特別養護老人ホーム等用地整備

1,547,285,958 円

高齢者施策課

施設整備のため民有地及び国有地を購入しました。また、新規計画地の測量や解体設計等を行いました。
区内9施設の建設費償還助成を行いました。また、荻窪団地跡地での整備法人に対して用地取得費補助を行いました。
宮前五丁目区有地を活用した整備法人の公募を行い、事業者を選定しました。

【主な取組】	宮前五丁目民有地購入		3,630 m ²
	新泉小学校敷地内国有地購入		1,636 m ²
	特別養護老人ホーム等の建設助成		10 所
	新泉小学校、旧永福南小学校測量調査委託ほか		
【人件費を含めたコスト(参考)】			
職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.60 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	14,096,000 円 /	0 円 /	0 円

総事業費 2,348,602,080 円

【指標】 特別養護老人ホーム確保定員 1,538 人 (目標 1,607 人)

※ 指標の説明 杉並区民が優先的に入所可能な定員数

【評価・課題】

和泉四丁目、和田一丁目、高円寺北一丁目において、新たに3施設(定員161人、増築含む)を開設できました。

区有地等を活用し整備を進めていますが、特別養護老人ホームを整備するためには一定規模の用地が必要です。

歳出決算一覧 P 400

(24) 認知症高齢者グループホームの建設助成

61,974,100 円

高齢者施策課

民間事業者による提案について、上井草一丁目、本天沼三丁目、宮前四丁目、高井戸西一丁目グループホームの計4件に整備費補助を行いました。また、平成26年度に開設した施設1か所に対し、施設開設準備経費の補助を行いました。

旧大宮前体育館跡地の区有地を活用し、高齢者施設(グループホーム・小規模多機能型居宅介護)及び保育所の複合施設の公募を行い建設・運営事業者を選定しました。

【主な取組】 グループホーム施設整備費補助 4 所
グループホーム開設準備経費補助 1 所
事業者選定委員会 2 回
事業者財務状況調査 3 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.25 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,013,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			72,987,100 円

【指標】 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 3.0 % (目標 2.9 %)

【評価・課題】

民間事業者による整備計画が進み、1か所(定員計18人)施設を開設することができました。実行計画の目標を達成するため、今後の整備については、公有地、民有地を問わず用地を確保することが引き続きの課題となっています。

歳出決算一覧 P 400

(25) 介護老人保健施設の建設助成

57,738,965 円

高齢者施策課

介護老人保健施設シーダ・ウォークを運営している社会医療法人河北医療財団の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。

社会福祉法人浴風会の病院改築と合わせた介護老人保健施設(定員100人)が竣工し、建設助成を行いました。

【主な取組】 介護老人保健施設建設等助成 2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.20 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,762,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			59,500,965 円

【指標】 要介護2~5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 3.8 % (目標 3.4 %)

【評価・課題】

区内で4か所目の介護老人保健施設を新たに開設できました。今後、既存の施設を含め、要介護高齢者の在宅生活への復帰及び継続のため有効な活用が期待されます。

歳出決算一覧 P 400

(26) 都市型軽費老人ホームの建設助成

104,180,000 円

高齢者施策課

上井草一丁目において、民間事業者による都市型軽費老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの併設施設の提案があり、平成26年度工事出来高分について、都市型軽費老人ホームの整備費補助を行い、開設準備に係る経費について補助を行いました。

【主な取組】	都市型軽費老人ホーム施設整備費補助	1 所
	都市型軽費老人ホーム開設準備経費補助	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.33 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,907,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			107,087,000 円

【評価・課題】

区内で初の都市型軽費老人ホームが平成26年11月1日に開設しました。今後、一層、整備を促進するためには、土地所有者や運営事業者による社会福祉事業への理解が必要です。

歳出決算一覧 P 402

(27) 子ども子育てまちづくりの推進

19,369,877 円

子育て支援課

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、ニーズ調査結果や子ども・子育て会議の意見等を踏まえ、杉並区子ども・子育て支援事業計画及び関連する各種基準を策定しました。

また、10回目の開催となった子ども・子育てメッセでは、過去最高となる約3,100人の来場者があり、子育てに関する情報交換や交流のきっかけづくりを進めることができました。

さらに、子育て優良事業者表彰については、選考基準に達した事業者を表彰する制度に改め、事業者等に対して広く制度の周知を図りました。

【主な取組】	子ども・子育て会議の開催	5 回
	子ども・子育て支援新制度実施準備(計画・基準の策定)	
	子ども・子育てメッセの開催	1 回
	子育てサイトの運営	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	10.80 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	95,148,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			114,517,877 円

【指標】	子育てを楽しいと感じる人の割合	80.4 %	(目標 80.0 %)
------	-----------------	--------	-------------

※ 指標の説明 区民意向調査による

	自己肯定感をもつ子どもの割合	88.1 %	(目標 94.0 %)
--	----------------	--------	-------------

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

地域での子育て支援に関する情報共有や、優良な取組に対する評価は、質の高い就学前教育・保育の提供や保育の量的拡大を図る上で重要な役割を果たしています。今後も子ども・子育て会議において、学識経験者のほか、保護者や事業者、関係団体からの意見を引き出して、子育て支援事業の充実を図るとともに、子ども・子育てメッセや子育てサイトの充実を通じた子育て情報の共有や交流のきっかけづくりにより地域の子育て力の向上を図ることが課題です。

歳出決算一覧 P 402

(28) 子ども家庭支援センター相談事業

7,298,633 円

子育て支援課

子どもと家庭の総合相談を行う「ゆうライン」事業を通して、子ども自身の悩みや保護者からの子育て相談などにきめ細かく対応しました。また、相談者のニーズに応え、専門家による相談を実施し、必要に応じて適切な支援につなげました。保護者の子どもへの関わり方に関する子育て支援講座等を開催しました。

子育てに不安や悩みを抱える保護者に親子で気軽に相談を兼ねた居場所として、子育て相談サロンを実施しました。

【主な取組】	相談(ゆうライン、専門相談の総数)	1,454 件
	子育て相談サロンの実施	112 回
	子育て講座(区民向け)	18 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.00 人 /	0.00 人 /	3.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,620,000 円 /	0 円 /	9,905,000 円
総事業費			34,823,633 円

【指標】	相談対応率	100 % (目標 100 %)
------	-------	------------------

※ 指標の説明 対応相談件数÷相談件数

【評価・課題】

核家族化や地域社会のつながりの希薄化により、子育てに関する不安や精神的負担などを感じる保護者が増加する中、「ゆうライン」や「子育てサロン」は、子育てについて気軽に相談などができることから、児童虐待の防止の観点からも重要な事業となっています。

今後は、相談者の状況などに応じたきめ細やかな対応ができるよう、職員一人ひとりの相談対応能力の更なる向上や、職場内の情報共有の一層の充実を図ります。

歳出決算一覧 P 404

(29) 児童虐待対策

14,015,410 円

子育て支援課

区民や関係機関からの児童虐待に関する通告・相談を受け、杉並区要保護児童対策地域協議会を通じて要保護児童等への支援を行うとともに、代表者会議、実務者会議、援助方針会議、個別事例支援会議等により、関係機関の連携を進めました。また、児童虐待対応及び未然防止の取組として、保健センターにおけるグループカウンセリング・保護者のこころの相談、養育支援の必要な家庭を専門相談員や家事支援ヘルパーが訪問する要支援家庭育児支援ヘルパー等に取り組みました。

【主な取組】	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・講演会・研修等)	224 回
	グループカウンセリング・保護者のこころの相談	181 回
	要支援家庭育児支援ヘルパー	48 世帯
	訪問育児サポーター	141 世帯

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	8.17 人 /	2.34 人 /	3.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	71,978,000 円 /	9,477,000 円 /	8,773,000 円
総事業費			104,243,410 円

【指標】 要保護・要支援(学齢期)ケースの支援件数に対する終了ケースの割合 47.8 % (目標 55.0 %)

【評価・課題】

要保護児童対策地域協議会援助方針会議に児童相談所も参加し、子ども家庭支援センター、保健センター、児童相談所三者による要保護児童、要支援児童、特定妊婦の情報共有及び事例の分析・評価を行うことで、より早期からの支援体制を確立し、適切な支援を実施する取組が進みました。また、区内3地域での実務者会議、関係機関向け児童虐待対策基礎研修を実施したことで、関係機関との連携も進んでいます。

児童虐待の相談・支援件数の大幅な増加に対応するため、要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関との連携強化による取組を一層推進するとともに、子ども家庭支援センターの相談・支援体制を強化し、対応力の向上を図っていきます。

歳出決算一覧 P 406

<待機児童対策の推進>

(30) 認証保育所運営	1,560,805,924 円
家庭福祉員	145,409,867 円
小規模保育施設運営	125,984,200 円
保育施設建設助成	1,625,718,000 円
保育施設の整備	836,303,037 円
下高井戸保育園の改築	237,224,120 円
(仮称)成田東保育園の整備	9,861,480 円
阿佐谷南保育園の改築	4,917,348 円
杉並保育園の移転整備	8,064,400 円
	保育課

待機児童の早期解消を図るため、平成26年度の保育施設整備計画を上方修正し、認可保育所をはじめ、認証保育所や小規模保育所(スマート保育)などの多様な保育施設の整備を進め、新たに900名を超える保育定員を確保しました。また、改築の際に受入れ定員の拡大を図ることとしている老朽化した区立保育園の改築計画を杉並区施設再編整備計画に基づき着実に進めました。

さらに、保護者の利用希望に即した保育サービスへの案内機能(マッチング)の充実・強化を図るため、マッチングシステムを導入し、入所内定に至らない申込者に対し、マッチング支援サービスを実施しました。

【主な取組】	私立保育園開設 11所	(定員700名増)
	私立保育園改築 2所	(定員61名増)
	認証保育所開設 2所	(定員84名増)
	小規模保育所(スマート保育)開設 1所	(定員18名増)
	区立子供園定員変更 2所	(定員56名増)
	家庭福祉員 新規2所 定員変更1所	(定員12名増)
	私立幼稚園長時間預かり保育開設 2園	(定員60名増)
	※平成27年4月1日開所等を含む	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.22 人 /	1.10 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	45,988,000 円 /	4,455,000 円 /	0 円
総事業費			4,604,731,376 円

【指標】	待機児童数	42 人 (目標 0 人)
	保育園等定員数	8,958 人 (目標 8,025 人)

【評価・課題】

保護者のニーズの高い認可保育所を核に整備を進め、900名を超える保育定員を確保し2歳児から5歳児の待機児童を解消しましたが、0歳児と1歳児については、子どもの出生数や産明け後等の申込者数の増により、合わせて42名が待機児童となりました。

平成28年度4月の待機児童ゼロの実現に向け、施設整備を着実に進めるとともに、保育所申込状況や歳別別人口の推移等のデータ及び保護者向けの緊急アンケート調査結果の分析などをもとに、より実態に即した保育ニーズを把握し、的確な保育施策を実施していきます。

歳出決算一覧 P 410	歳出決算一覧 P 420
歳出決算一覧 P 424	歳出決算一覧 P 426

(31) こども発達センター療育相談・指導

45,462,617 円

障害者施策課

相談は、医療相談269件、専門相談761件、摂食相談29件、その他に児童通所給付に関わる相談・計画・モニタリングを812件実施しました。保護者・関係者向けの療育講座等には227人の参加があり、地域支援では保育所等訪問支援を327回実施しました。

新規事業として東京女子大学に委託して実施した地域支援講座は360人の参加があり、広く関心を集めました。

【主な取組】	相談	1,871 件
	個別指導(言語心理指導・リハビリテーション)	8,347 件
	地域支援(保育所等訪問支援・地域支援講座)	687 件
	療育講座等	227 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	66,075,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			111,537,617 円

【指標】	個別指導及び相談を実施し発達が促された人数	483 人 (目標 500 人)
------	-----------------------	------------------

【評価・課題】

成長の早期の段階から療育を行うことは、成長の土台をつくり学齢期の発達につなげるために大変重要であり、発達課題への専門的支援を行うことで効果をあげています。

乳幼児期では、保健センター・保育園等との連携体制を強めているところですが、学齢期では教育部門との連携はまだ十分とは言えない状況であり、乳幼児期から学齢期にわたる一貫した体制の整備を図ります。

また、民間療育機関と力を合わせて区全体の支援体制を強化していきます。

歳出決算一覧 P 416

(32) 発達障害児支援

31,634,897 円

障害者施策課

対人関係や集団活動に課題のある子どもに対し、幼稚園や保育園等と連携してグループ活動を実施し、社会性やコミュニケーション能力を高める指導を行うことにより、家庭や幼稚園、保育園等の活動において本人の力が発揮できる支援体制を整えました。

【主な取組】 グループ・相談指導 785 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,405,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			36,039,897 円

【指標】 グループ指導を実施し向上した人数 96 人 (目標 100 人)

【評価・課題】

発達障害児は、一人ひとりの発達の状態に応じて様々な職種・関係機関による連携した支援が必要です。こども発達センターでは、未就学児を対象にグループ指導と併せて個別指導を行うとともに、子どもや家族の状況に応じた専門相談を実施しており、一定の成果を得ています。学齢期以降については、さらに、専門的・総合的な支援を必要とする場合も多く、支援体制をより充実させていきます。

歳出決算一覧 P 418

(33) 障害児発達相談

25,497,365 円

障害者施策課

発達の遅れや偏りのある子どもに対して、心理・言語等専門職による療育相談を実施するとともに幼稚園・保育園等と連携し、集団活動等の適応に心配のある子どもに対して発達専門相談「すこやか」を実施しました。療育支援の必要なケースについては円滑に療育機関につながるよう、保護者の心情に配慮した丁寧な相談を実施しました。また、適切な支援が継続的に行われるように、療育機関紹介ケースの一部について児童支援利用計画を作成し、支援状況を把握するためのモニタリングを実施しました。

【主な取組】 療育初回相談 445 人
発達専門相談 64 人
再相談 348 件
事業者向け研修 23 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.82 人 /	2.01 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	42,464,000 円 /	8,141,000 円 /	0 円
総事業費			76,102,365 円

【指標】 専門相談を受けた児のうち課題の改善した児及び専門機関につながった児の割合 78.4 % (目標 80.0 %)

※ 指標の説明 発達課題が解消した児及び専門機関につながった人数÷相談を受けた実人数

【評価・課題】

本事業は発達に課題を抱える子どもを早期から支援することで、子どもの健やかな成長が促される重要な事業です。関係機関と連携した取組により丁寧な相談支援を行い、必要に応じて療育機関への支援につなげています。療育機関で効果的に支援が行われるように、児童支援利用計画を作成するとともに、支援状況の確認を行ってきました。

平成27年度からは療育機関を利用する全てのケースに対し、児童支援利用計画を作成し適切な支援がなされるように取り組みます。今後の需要に対応するため、相談支援事業所を計画的に確保しながら質の高い支援を行います。

歳出決算一覧 P 418

(34) 保育対応型児童発達支援事業所設置助成**10,000,000 円****障害者施策課**

医療的ケアが必要な重症心身障害児等に保育と療育を提供する保育対応型児童発達支援事業所「障害児保育園ヘレン」の設置に係る初期経費の助成を行いました。特に医療的ケアが必要な重症心身障害児は利用希望者が多く、開設当初から定員に達しました。

施設規模 定員15名（内訳 重症心身障害児5名 重症心身障害児以外10名）

開設月日 平成26年9月15日

【主な取組】 開設経費助成 1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託) 0.20 人 / 0.00 人 / 0.00 人

人件費(職員/再任用/嘱託) 1,762,000 円 / 0 円 / 0 円

総事業費 11,762,000 円

【指標】 保育対応型児童発達支援事業所数 1 所 (目標 1 所)

【評価・課題】

開設助成を行うことにより、区内に保育対応型児童発達支援事業所の設置を促し、医療的ケアが必要な重症心身障害児等の保護者が就労できる環境の整備を進めることができました。今後は保護者が安心して事業所を利用できるよう、こども発達センターの地域支援機能を活用し、事業所のサービスの質の向上のための支援を行います。

歳出決算一覧 P 420

(35) 次世代育成基金の運営**19,063,758 円****児童青少年課**

アスリートを志す小・中学生を対象として、オリンピック出場経験のあるトップアスリートによるオリンピック・パラリンピック種目の体験、技術指導やトップアスリートを支える人たちの職業体験など、新規事業トップアスリート育成・支援事業として実施した「チャレンジアスリート」に基金を活用し、新たなスポーツ分野における子どもたちの将来の夢や希望を見出すきっかけを創出しました。また、次世代育成基金プロモーションビデオを制作し、法人・団体が多く集う賀詞交歓会や団体等における会合で上映し、応援寄附への関心を深めることができました。

【主な取組】 基金の積立 1 回

郵便振替用紙付応援寄附募集リーフレット作成(26年度版) 30,000 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託) 1.45 人 / 1.00 人 / 0.00 人

人件費(職員/再任用/嘱託) 12,775,000 円 / 4,050,000 円 / 0 円

総事業費 35,888,758 円

【指標】 基金活用事業参加児童・生徒数 207 人 (目標 165 人)

寄附者件数 419 件 (目標 1,000 件)

【評価・課題】

チャレンジアスリート事業の実施や海外留学の参加者定員の増加など、様々な分野でも子どもたちの育成事業を展開し、効果的な活用事業への支援をすることができました。

今後も基金を安定して運営していくためには、多くの区民の賛同を得られるよう、一層の周知に努めるとともに、民間事業者の提案を活用した実施メニューの充実を図っていきます。

歳出決算一覧 P 418

(36) (仮称)子どもセンターの整備**6,557,350 円****子育て支援課**

子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、身近な保健センターで保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供を行うため、区立施設再編整備計画に基づき、区内の保健センターを改修し、「子どもセンター」5か所を整備しました。

【主な取組】 区内5か所の保健センター内に子どもセンターを整備(平成27年4月開設) 5 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.22 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,748,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			17,305,350 円

【評価・課題】

平成27年4月の開設に向けて、改修工事や事務用品の購入等の準備を進めるとともに、周知用のリーフレットの作成及び児童館等での配布による周知を行いました。

今後は、保健センターの母子保健事業との連携の一層の強化や、繁忙期における保育の入園相談事務の対応など、利用者支援事業の充実及び円滑な実施を進めていきます。

歳出決算一覧 P 424

<学童クラブの整備>**(37) (仮称)和泉第二学童クラブの整備****30,908,389 円****和泉学童クラブの移転整備****11,880,000 円****学童クラブの整備****96,574,194 円****児童青少年課**

杉並和泉学園の校舎建設に合わせ、校舎内に学童クラブを整備し、定員を増やしたうえで新泉学童クラブを移転するとともに、平成28年度の和泉学童クラブの学校内への移転に向けて施設設計を行いました。また、児童館の一部諸室を改修して育成室等へ転用し、受入れ枠の拡大を図りました。

【主な取組】 和泉学園学童クラブの整備 1 所
和泉学童クラブの移転整備 1 所
改修工事(桃井、宮前北、井草、松庵、高井戸、永福南、善福寺北) 7 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.30 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,643,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			142,005,583 円

【指標】 学童クラブ移転整備による定員の増 5 人 (目標 31 人)
児童館改修による受入れ枠の拡大 185 人 (目標 157 人)

【評価・課題】

杉並和泉学園の校舎内への学童クラブ整備や、児童館の一部諸室改修により、学童クラブの定員増と育成環境の充実に取り組みました。今後も、学童クラブの整備にあたっては小学校内への設置を基本としながら、増加する需要への適切な対応と育成環境の充実を図ります。

歳出決算一覧 P 424

歳出決算一覧 P 426

(38) 被生活保護者等自立支援**72,717,283 円****杉並福祉事務所**

就労支援については、自立支援プログラム作成総件数600件中296名が保護廃止または収入増となり、成果をあげています。また、ハローワーク新宿就労支援ナビゲーターとの連携を図り、92名が就職を果たしました。これらによる生活保護からの脱却又は生活保護受給者の収入増により、保護費が削減されました。

【主な取組】 自立支援事業業務委託
被保護者自立促進事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.28 人 /	0.00 人 /	17.15 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	46,517,000 円 /	0 円 /	48,535,000 円
総事業費			167,769,283 円

【指標】 自立支援プログラム作成件数 1,378 件 (目標 1,500 件)
就労支援プログラムにより保護廃止または収入増となった人数 296 人 (目標 350 人)

【評価・課題】

自立支援プログラムの効果は確実に出ており、平成26年度の就労達成による保護廃止や収入増による保護費削減額は前年度とほぼ同様となっています。次世代育成支援・塾代助成による全日制高校進学率の伸びや高齢者世帯に対する金銭管理支援の実施等、現行の自立支援プログラムは有効に機能しています。増加する高齢者世帯への介護の開始や施設入所、日常的な見守り等の専門的な対応と新たな支援策が課題となっており、今後検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 428

(39) 臨時福祉給付金給付事業**898,842,307 円****保健福祉部管理課**

平成26年6月10日に申請書を107,576通、8月14日に569通、10月27日に310通発送し、63,159件の申請を受け付けました。内容を審査した結果、60,773件について支給(うち、31,233件については加算支給)、2,386件については不支給となりました。

【主な取組】 給付金の支給 60,773 件
申請書・決定通知の印刷、相談窓口・コールセンター設置等事業委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.90 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	25,549,000 円 /	0 円 /	5,660,000 円
総事業費			930,051,307 円

【指標】 給付率[件数] 60.8 % (目標 100.0 %)
※ 指標の説明 給付件数÷給付予定総件数(当初予算の見込みに対する給付者数)
給付率[金額] 61.1 % (目標 100.0 %)
※ 指標の説明 給付金額÷給付予定総額(当初予算額に対する給付額)

【評価・課題】

多くの方が申請・受給されたことにより、消費税引き上げに伴う低所得の住民に与える負担の影響に配慮する、との事業目的に沿った事業を行うことができました。
申請受付開始当初は、同時期に申請が集中し、また制度が複雑であったため、申請から支給までに時間がかかりましたが、正確かつ効率的な支給審査に努めたことにより、順次、申請に対する速やかな給付が可能となりました。平成27年度は、今回の成果を生かして、当初から速やかな給付につなげていきます。

歳出決算一覧 P 366

(40) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業**336,583,801 円****保健福祉部管理課【子育て支援課】**

平成26年6月10日に申請書を35,074通発送し、26,739件の申請を受け付けました。
内容を審査した結果、20,055件、30,079人について支給、6,684件、10,379人については不支給となりました。

【主な取組】 給付金の支給 30,079 人
申請書・決定通知の印刷、相談窓口・コールセンター設置等事業委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.33 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,907,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			339,490,801 円

【指標】 給付率[件数] 94.3 % (目標 100.0 %)

※ 指標の説明 給付件数÷給付予定総件数(当初予算の見込みに対する給付児童数)

給付率[金額] 94.3 % (目標 100.0 %)

※ 指標の説明 給付金額÷給付予定総額(当初予算額に対する給付額)

【評価・課題】

予定支給額の95%を支給し、消費税引上げに伴う子育て世帯への影響の緩和、消費の下支えを図るとの事業目的に沿って事業を行うことができました。

臨時福祉給付金との併給ができなかったため、調整や確認に手間がかかりましたが、平成27年度は臨時福祉給付金との併給が可能となったこと、及び対象者が平成27年6月分の児童手当受給者となったことから、児童手当の現況届確認や支給事務に合わせて実施することにより、事業の効率化を図るとともに、申請漏れがないように区民周知を図っていきます。

歳出決算一覧 P 420

(41) 救命救急体制の充実**38,908,626 円****地域保健課【健康推進課】**

区民の急病に対する安心・安全を守るための「杉並区急病医療情報センター」の利用件数は、事業の啓発及びPRなどを行いました。前年度より減少し18,331件となり、地域における初期救急力の向上を図る「救急協力員」の登録者数は、156名増えて延べ2,573名となりました。また、区民の医療への不安や悩みを解決する「医療安全相談窓口」の相談受付件数は、前年度より86件少ない541件となっています。

【主な取組】 急病医療情報センター運営
医療安全相談窓口相談員 6 人
AEDの賃借

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.21 人 /	0.00 人 /	1.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,660,000 円 /	0 円 /	5,094,000 円
総事業費			54,662,626 円

【指標】 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 70.7 % (目標 65 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

救命技能を身につけた区民等の数 2,701 人 (目標 1,500 人)

※ 指標の説明 救命講習受講者数

【評価・課題】

「杉並区急性病医療情報センター」の運営などにより、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が、平成15年度以降上昇しており、救命救急体制の充実に向けた諸事業は確実に成果を上げていますが、区有施設におけるAED未設置が課題となっており、今後の配置計画を検討していきます。

歳出決算一覧 P 430

(42) 災害時医療体制の充実

59,916,317 円

地域保健課【健康推進課】

災害医療運営連絡協議会を開催して災害時の医療救護体制の再構築の具体化を協議し、災害拠点病院・災害拠点連携病院9病院の敷地内に緊急医療救護所を整備するとともに、隣接する私立高校2校と災害時の協力協定を締結しました。また、医薬品卸売販売会社8社と協定を締結し、災害時の医薬品等の供給を確保しました。さらに、災害医療活動拠点(医師会館)の自家発電設備整備助成を行いました。その他、東京都・杉並区合同総合防災訓練における医療救護訓練を荻窪病院と連携して実施するとともに、その後、河北総合病院と連携し、医療救護訓練を実施しました。

- 【主な取組】 医療救護体制の充実
- 災害用医薬品・医療資材の管理
- 医療救護訓練等の実施

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.33 人 /	1.02 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,907,000 円 /	4,131,000 円 /	0 円
総事業費			66,954,317 円

- 【指標】 災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 2 回 (目標 1 回)

【評価・課題】

災害拠点病院、災害拠点連携病院等9病院の敷地内に緊急医療救護所を整備するとともに、東京都・杉並区合同総合防災訓練における医療救護訓練を荻窪病院と連携し、実施しました。その後、河北総合病院と連携し、医療救護訓練を行うなど、新しい医療救護体制は徐々に浸透しつつあります。今後は、新たに緊急医療救護所を整備する2病院を含めて、病院等と連携した医療救護訓練を実施するとともに、災害時の傷病者等の搬送体制の整備等の具体化を図っていきます。

歳出決算一覧 P 432

(43) がん検診

760,433,182 円

健康推進課

「がん対策推進計画」に基づき、がん予防に関する知識の普及啓発、がん検診を推進し、職場で受診機会のない方を対象に、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの6つの検診等を実施しました。利便性の向上と効果的な受診勧奨を目的に、区民健康診査(特定健診)対象者に、特定健診の案内・受診券を送付する際、受診可能ながん検診(胃がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん)の受診券を同封しました。また、区民健康診査(成人等健診、後期高齢者健診)対象者にはがん検診の申込はがき付案内を同封しました。

- 【主な取組】 肺がん検診 22,593 人
- 子宮頸がん検診 19,264 人
- 乳がん検診 13,844 人
- 胃がん検診 12,342 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.35 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,704,000 円 /	0 円 /	1,415,000 円
総事業費			782,552,182 円

【指標】	20歳～39歳の子宮頸がん検診受診者数	8,146 人	(目標 7,000 人)
	40歳～59歳の乳がん検診受診者数	8,861 人	(目標 10,000 人)

【評価・課題】

「がん対策推進計画」に基づき、がん予防に関する知識の普及啓発、がん検診の推進に取り組みました。具体的には、がん検診電算システムの本格稼働により、前年度受診履歴のある方へ受診券の自動発送を行い、効果的な受診勧奨を実施しました。また、区民健康診査(特定健診)対象者にごがん検診受診券を同時送付し、受診しやすい環境を整備しました。部位毎の全てのがん検診の受診者数は増加し、特に肺がん検診は昨年度の5倍、胃がん検診は2倍になりました。社会保険加入者(働き盛りの年齢層)に対し、職域でのがん検診受診機会の有無を調査しました。平成27年度以降に効果的な個別受診勧奨を実施し、受診率向上を目指します。さらに、システムを活用し精密検査結果の早期把握に努め、未把握者については医療機関ごとの追跡調査実施後、未受診者へ個別受診勧奨を行います。

歳出決算一覧 P 432

(44) がん対策の推進

1,643,252 円

健康推進課・地域保健課【健康推進課】

「がん対策推進計画」に基づき、がん予防の正しい知識の普及啓発のため、がん征圧月間(9月)に合わせてがん治療経験者の講演会を実施するとともに、がん予防ポスターの掲示、チラシ配布を行いました。また、若い女性の子宮頸がん検診の受診率向上に向けて女子美術短期大学生によるデザインポスターを作成し、併せて新成人女性に向けて啓発グッズを配布しました。

特に、若い世代への喫煙対策として、母親学級での胎児に与える影響などについてリーフレットを配布し啓発に努めました。

【主な取組】	がん一次予防に関する普及啓発講演会	190 人
	子宮頸がん検診を受ける世代への普及啓発リーフレットとグッズの配布	1,045 人
	母親学級でのたばこの影響に関するリーフレットの配布	1,000 部
	「毎日プラス1皿の野菜」でがん予防のポスター掲示及びチラシの配布	8,500 枚

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.63 人 /	0.00 人 /	0.20 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	5,550,000 円 /	0 円 /	566,000 円
総事業費			7,759,252 円

【指標】	成人の喫煙率	15.6 %	(目標 15.0 %)
------	--------	--------	-------------

※ 指標の説明 生活習慣行動調査による

野菜料理を1日5皿(350g)以上摂取する区民の割合	7.9 %	(目標 15.0 %)
----------------------------	-------	-------------

※ 指標の説明 生活習慣行動調査による

【評価・課題】

これまでのがんの一次予防や早期発見のためのがん検診受診率向上に合わせて、がんになっても安心して治療や療養ができる環境づくりが必要です。

特に、がん治療を選択できる時代になり、区民はがんの情報を求めています。身近ながんの相談窓口の体制強化を図るとともに、がんのステージに合わせて専門的ながん診療拠点病院や相談支援センターへ早期につなげることや、急性期の治療を終えて地域に戻ったときの在宅支援体制の連携強化を進めていきます。

歳出決算一覧 P 436

(45) 精神保健対策

18,699,802 円

保健予防課

平成26年度から関係各課と連携して、成人期発達障害者支援事業を開始し、心理教育プログラムを実施しました。また、「発達障害支援アセスメントシート」を開発・検証しました。

【主な取組】	精神保健に関する相談	165 回
	心の健康づくりに関する講演会	7 回
	精神障害者の社会復帰訓練	238 回
	成人期発達障害者支援事業	27 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	17.94 人 /	0.55 人 /	0.69 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	158,051,000 円 /	2,228,000 円 /	1,953,000 円
総事業費			180,931,802 円

【指標】	精神保健相談実相談件数(精神科医及び保健師による精神保健相談)	3,652 人	(目標 3,600 人)
	社会復帰訓練退所者の社会復帰率	77.8 %	(目標 85.0 %)

【評価・課題】

精神保健相談や社会復帰訓練については、区民の相談窓口として保健センターが有効に活用されています。また、自殺予防対策や精神保健学級等の講演会で心の健康問題について区民への普及啓発に努めました。今後も内容の一層の充実を図り、区の実行計画を推進していきます。

平成26年度から「成人期発達障害者支援事業」を開始し、検証を行いました。今後、利用者を増やしながらか、プログラムを安定的に実施するとともに、各相談窓口での発達障害の一定のアセスメントが可能となるよう「発達障害支援アセスメントシート」の活用を図っていきます。

歳出決算一覧 P 434

(46) 食品衛生監視

14,393,696 円

生活衛生課

生肉を取り扱う飲食店や小児・高齢者が利用する給食施設をはじめとする区内食品営業施設に対し延べ15,456件の立入検査を実施し、食品の取扱方法等不適切な施設について改善指導を行いました。

また、食品への異物混入など食品の安全、安心に関する区民からの申出は、前年度より18件多い140件となりました。衛生試験所で検査を行うなど、科学的見地から区民の不安解消を図りました。

区民・事業者・行政の三者で「食の安全を考えるシンポジウム」等を開催し、意見交換・相互理解に努め、リスクコミュニケーションの活性化を図りました。

【主な取組】	食品衛生監視指導	26,549 件
	自治指導員等食品衛生教育等事業	500 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	20.21 人 /	1.01 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	178,050,000 円 /	4,091,000 円 /	0 円
総事業費			196,534,696 円

【指標】	全福祉・教育関係給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率	94.7 %	(目標 90.0 %)
------	---------------------------------	--------	-------------

【評価・課題】

効率的・効果的な監視指導を行うため、危害度の高い施設に重点を置いた監視指導の実施や、区民の健康危機事象の発生時に迅速かつ適切に対応できる体制の確保に取り組んでいきます。

区内では毎年食中毒事件が発生しています。引き続き、事業者への立入検査の際に、ノロウイルス、肉の生食、寄生虫による食中毒などの危険性を伝えるほか、国際標準の衛生管理手法であるHACCPの普及を進める必要があります。また、平成27年4月食品表示法施行に伴い、食品の適正表示のため、関係機関と連携し、事業者への指導を進めていきます。

歳出決算一覧 P 436

(47) 母子に関する相談・講座等

36,417,077 円

子育て支援課

生後4か月までの乳児のいる家庭に、保健センターから保健師や助産師等の専門職が訪問し、母子の健康状態を把握するとともに、産後うつの早期発見・対応や育児不安の軽減を図るための相談等を行いました。出産準備教室は、平成26年度から休日母親学級を新たに開設し、休日パパママ学級も1回増やし44回開催しました。

あそびのグループ事業は、幼稚園等への円滑な通所に向けた相談・支援を継続的に行う必要のある家庭に対し事業を充実しました。

【主な取組】	4か月までの乳児訪問数	4,494 人
	休日母親学級(半日制)・休日パパママ学級受講者数	2,147 人
	育児相談・離乳食講習会参加人数	6,505 人
	母親学級(3日制)・平日パパママ学級受講者数(延べ)	2,666 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	14.72 人 /	0.50 人 /	2.51 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	129,683,000 円 /	2,025,000 円 /	7,103,000 円
総事業費			175,228,077 円

【指標】	4か月までの乳児の訪問率	95.3 %	(目標 99.7 %)
	※ 指標の説明 訪問人数÷出生数		
	母親学級受講率	37.9 %	(目標 43.0 %)
	※ 指標の説明 受講者実人数÷第1子出生数		

【評価・課題】

妊娠届出時のアンケートや出産育児準備教室、すこやか赤ちゃん訪問などを通じて、育児不安の軽減や産後うつの早期発見など、保健センターなどの関係機関と連携を図りながら様々な支援に取り組む中で、平成26年度からは平日の参加が難しい妊婦向けに休日母親学級を開始するなど、妊娠期からの切れ目のない支援策の拡充を図りました。

今後は、平成27年度から開始する新たな産後ケア事業など、今まで以上に関係機関と連携を図りながら、きめ細かな支援策を行っていきます。

歳出決算一覧 P 438

(48) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

36,598,606 円

健康推進課・地域保健課【健康推進課】

地域の中で、安心して妊娠・出産できる環境づくりのために、不妊に悩む夫婦に対して、相談体制を強化するとともに、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を700件行いました。また、地域の産科医の減少を食い止めるために、医療機関等が産科医・助産師に支給する分娩手当の一部を助成する支援を1,165件を行いました。

【主な取組】	杉並区産科医等確保支援事業補助	1,165 件
	杉並区特定不妊治療費助成	700 件
	不妊相談相談員・不妊講座講師謝礼金	13 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.44 人 /	0.20 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,876,000 円 /	810,000 円 /	0 円
総事業費			41,284,606 円

【指標】	特定不妊治療助成件数	700 件	(目標 864 件)
------	------------	-------	------------

※ 指標の説明 特定不妊治療助成した件数

【評価・課題】

分娩手当の一部助成については、ベッド数に変化がないことから平成26年度は前年度に対して5件少ない1,165件の実績となりました。しかしながら、区内出生人数の概ね4,000人に対する交付実績としては、事業の果たす役割は大きいと考えます。

また、高額の治療費がかかる特定不妊治療費について平成28年度から年齢制限が設けられるため、その内容を十分に区民に周知するとともに、平成27年度から東京都が開始した男性不妊治療費助成についても実施状況を把握し検討していきます。

歳出決算一覧 P 440

(49) 予防接種

1,358,551,540 円

保健予防課・健康推進課

1歳から就学前の小児に対する水痘、おたふくかぜワクチンの費用の一部助成を実施しました。また、MRの1期2期漏れの小児に対し区独自の費用助成を行い接種率の向上に努めました。

「先天性風しん症候群」の発生を防ぐために、風しん抗体検査と風しんの予防接種の費用助成を実施しました。引き続き、65歳以上で定期接種対象者以外の者に対し高齢者肺炎球菌予防接種費用の一部助成を実施しました。

【主な取組】	子どもの定期予防接種	
	B類予防接種	
	任意予防接種費用一部助成	
	健康被害救済	5 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	9.67 人 /	0.00 人 /	1.65 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	85,193,000 円 /	0 円 /	4,670,000 円
総事業費			1,448,414,540 円

【指標】	1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率	100 %	(目標 95.0 %)
------	----------------------------------	-------	-------------

※ 指標の説明 接種件数÷対象者数

	A類(一類)予防接種の接種率	95.2 %	(目標 90.0 %)
--	----------------	--------	-------------

※ 指標の説明 接種件数÷対象者数

【評価・課題】

子どもの予防接種の種類と回数が毎年増えているため、周知に関する事務や問合せへの対応が大幅に増えています。また、高齢者肺炎球菌予防接種が定期予防接種となりましたが、接種対象者への広報周知には工夫が必要です。今後は、予防接種台帳システムの活用による事務の効率化と効果的な接種勧奨による接種率の向上に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 440

5 都市整備部

予算現額	決算額	執行率
12,033,697,000 円	11,371,391,160 円	94.50 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成26年度は、区基本構想に掲げる将来像「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市杉並」の実現を目指し、区基本構想ならびに「杉並区まちづくり基本方針」の3つの目標「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」「暮らしやすく快適で魅力あるまち」「みどり豊かな環境にやさしいまち」を主軸とし、総合計画、実行計画の目標達成に向けて関連する事業に取り組みました。

部の最重要課題と位置付けている、「災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり」では、既存木造住宅等に対する耐震改修工事費助成や震災救援所周辺等での建築物不燃化助成を実施しました。不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)の杉並第六小学校周辺地区では、不燃化特区制度の活用を促進するとともに、平成27年4月から方南一丁目地区を新たな不燃化特区へ指定することを目指し、東京都と協議を行いました。また、狭あい道路の拡幅整備、区内河川に架かる橋梁の耐震補強や長寿命化修繕を実施し、防災性の向上や交通の安全性の確保を図りました。

近年多発する水害への備えとして、平成26年5月に区、消防機関ならびに地域住民等と合同水防訓練を実施したほか、水防情報システムの保守・更新を定期的実施し、機器の健全化を図るとともに、河川水位情報の映像をインターネットから提供するシステムを構築し、平成26年8月から運用を開始しました。

「暮らしやすく快適で魅力あるまちづくり」では、区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区において、地域住民の方々が主体となった「荻窪まちづくり会議」の運営等の支援を通じ、住民主体によるまちづくり将来構想策定に向けた取組の着実な推進を図りました。その他の各駅周辺地区においては、阿佐谷地区のまちづくりの提言や、西荻地区での西荻窪平和児童遊園を中心としたまちづくり提案の支援等を行い、地域を主体とした特色あるまちづくりの推進に取り組みました。また、都市部の貴重な空間である鉄道高架下の活用の可能性等について調査・研究を行いました。

「みどり豊かな環境にやさしいまちづくり」では、平成26年9月に「杉並区緑地保全方針」を策定し、都市の貴重なみどりである農地や屋敷林を重点的に保全するための方向性を示しました。また、みどりの顕彰制度の実施やみどりのベルトづくりに関する講演会を開催し、緑化活動に対する区民の関心を高める取組を行いました。

都市化により失われつつある水辺環境の再生、創出を図るため、東京都と連携して河川整備を進めたほか、善福寺川での水鳥一斉調査の実施や善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業シンポジウムを開催しました。

荻窪二丁目の荻外荘と貴重な屋敷林が残るその敷地を、「(仮称)荻外荘公園」として整備するため、第1期工事を実施し、平成27年3月に敷地南側部分を暫定開放しました。あわせて、整備・活用方針の具体化を図るため、「(仮称)荻外荘公園基本構想」を策定するとともに、国の文化財指定に向けた調査を実施しました。また、防災上の貴重なオープンスペースとなる「(仮称)下高井戸公園」の基本計画を平成26年7月に策定し、整備工事に向けた実施設計を行いました。

(1) まちづくり施策の総合的な推進

119,304 円

都市計画課

平成26年度にまちづくり調整会議を設置しました。会議では、平成25年度に改定した杉並区まちづくり基本方針(都市計画マスタープラン)に基づき、都市整備部の個別施策を総合的かつ計画的に推進するため、迅速な部内の調整を行いました。

平成22年度から国の交付金を活用し進めてきた荻窪南地区都市再生整備計画は、平成26年度に計画期間が終了しました。最終年度には、学識経験者、地域住民を交えた評価懇談会の意見を参考に計画の事後評価を実施し、結果を国に提出するとともに、区民に公表しました。

【主な取組】 都市再生整備計画の事後評価 1 地区
まちづくり調整会議の開催 14 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.39 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	29,866,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			29,985,304 円

【指標】 「生活環境全般が良い」と思っている人の割合 94.2 % (目標 93.0 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

平成26年度にまちづくり調整会議を設置し、部の意思決定をより一層迅速に行うとともに、部内の情報共有を図る仕組みができました。今後も、スピード感を持ってまちづくりの課題に取り組むため、組織横断的な体制が必要であり、防災まちづくりや空き家対策について、機動的な体制で取組を始めています。

歳出決算一覧 P 448

(2) ユニバーサルデザインのまちづくり推進

89,642 円

都市計画課

学識経験者、区民代表、関係事業者等で構成する「杉並区バリアフリー推進連絡会」において、杉並区バリアフリー基本構想に掲げた事業の着実な実施と区内のバリアフリー化の継続的な推進のため、意見交換や連絡調整を行いました。

【主な取組】 バリアフリー推進連絡会の開催 2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.72 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,343,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			6,432,642 円

【指標】 区内鉄道駅のバリアフリー化整備率 74.0 % (目標 74.0 %)

※ 指標の説明 エレベーター、だれでもトイレ等の設置が完了した駅数÷全駅数

【評価・課題】

「重点整備地区」とした方南町駅周辺では、平成29年度の完成に向け、方南町駅のバリアフリー化整備が進められています。合わせて交通関連施設や建物・公園など誰もが利用する施設についても、より面的かつ一体的なバリアフリー化の推進に取り組んでいます。

今後も、杉並区バリアフリー基本構想で掲げた理念や方針を実現していくため、「重点整備地区」での取組をはじめ、区内の道路や公共施設のバリアフリー化など誰でも安全・安心に移動ができるような、ユニバーサルデザインのまちづくりを着実に進めていきます。

歳出決算一覧 P 450

(3) 鉄道連続立体交差の推進

10,864,161 円

都市計画課・まちづくり推進課【都市計画課】

京王線連続立体交差事業及び鉄道付属街路について、事業区域内の地権者等を対象に用地補償説明会を開催しました。まちづくりにおいては、各駅協議会へ職員の参加、勉強会でのまちづくり事例の説明等を行いました。

西武新宿線については、沿線各駅まちづくり協議会への助成金交付等の支援を行い、井荻及び上井草駅周辺地区まちづくり協議会から「まちづくり構想」が区に提案されました。この提案を踏まえ、沿線まちづくりについて庁内組織で検討を行い、まちづくりの課題や方向性を整理しました。

【主な取組】	京王線連続立体交差事業負担金	1 件
	西武新宿線沿線まちづくり基礎調査委託	1 件
	まちづくり通信の印刷	3,000 部
	下高井戸駅周辺地区まちづくり検討支援業務委託	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.19 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,914,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			47,778,161 円

【指標】	沿線まちづくり活動団体助成数	3 件	(目標 3 件)
	※ 指標の説明 まちづくり活動の助成を受けている団体数		
	地区まちづくり方針等の策定数	3 件	(目標 3 件)
	※ 指標の説明 駅周辺地区まちづくり方針等の策定数		

【評価・課題】

京王線は、連続立体交差事業の事業認可取得後、地権者等を対象にした用地補償説明会を開催し、工事の着工に向けて大きく前進しました。引き続き、東京都、隣接区、京王電鉄(株)等により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」において関連事業との調整を含め、円滑で効率的に事業を実施していきます。沿線まちづくりについては、まちの将来像を実現するため、地区にまちづくり方針を浸透させ、区民との協働でまちづくりに取り組んでいきます。

西武新宿線は、連続立体交差事業のスケジュール等が明らかになっていませんが、各駅まちづくり協議会からの提案を受け、沿線の「まちづくり方針」を策定し、連続立体交差事業の早期実現を目指します。

歳出決算一覧 P 450

(4) 防災まちづくり

102,708,151 円

まちづくり推進課【建築課】

震災救援所周辺等では、震災時の避難や物資輸送の確保のため、建築物不燃化助成制度の活用を推進するとともに、杉並第六小学校周辺地区では、新たに導入した不燃化特区制度の普及啓発のため、全戸訪問等を行いました。道路整備については、阿佐谷南・高円寺南地区の優先整備路線(馬橋通り)の拡幅整備のため、約15㎡の用地を取得しました。

また、地域にお住まいの方に「防災まちづくりニュース」を発行し、防災まちづくりについての意識啓発等に努めました。

【主な取組】	震災救援所周辺等の不燃化助成	43 件
	杉並第六小学校周辺地区不燃化特区助成	6 件
	不燃化特区全戸訪問	
	優先整備路線用地取得	15 ㎡

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.38 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	47,398,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			150,106,151 円

【指標】	取組地区内の不燃化率	55.3 %	(目標	56.0 %)
	※ 指標の説明 耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合			
	震災救援所周辺等の助成件数	43 件	(目標	88 件)
	※ 指標の説明 建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物)建替えへの助成件数			

【評価・課題】

阿佐谷南・高円寺南地区では、まちの不燃化を促進するため、建築物不燃化助成制度に加え、杉並第六小学校周辺地区に不燃化特区制度を導入しました。新たな制度を地域の方に活用していただくため、全戸訪問をはじめ、町会・杉並第六小学校への説明やJR4駅、区立施設にパンフレットを設置し、積極的な周知に取り組みました。その結果、庁舎窓口等での相談件数は約300件に上りました。相談から具体的な建築行為までには時間がかかるため、早期建替え等を促すためにも、引き続き、出張相談会の開催など、積極的な普及啓発に取り組みます。

歳出決算一覧 P 450

(5) 都市再生事業

12,300,148 円

まちづくり推進課

荻窪駅周辺地区のまちづくりを地域住民との協働で進めていくため、地域住民の方々が主体となった「荻窪まちづくり会議」の運営を支援し、住民主体による荻窪駅周辺まちづくり将来構想の策定に向けた検討が進められました。また、荻窪まちづくり会議の活動を周知する「荻窪まちづくり通信」の発行支援などを通じて、まちづくりの機運醸成を図るための普及・啓発に取り組みました。

【主な取組】	荻窪まちづくり会議運営等支援業務委託	1 件
--------	--------------------	-----

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.37 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	29,690,000 円 /	4,050,000 円 /	0 円
総事業費			46,040,148 円

【指標】	駅周辺まちづくり計画等の策定数	0 件	(目標	1 件)
	※ 指標の説明 平成23年度からの累計策定数			

【評価・課題】

「荻窪まちづくり会議」において荻窪駅周辺まちづくり将来構想の骨子案がまとめられ、地域住民による同構想策定に向けた取組の進展が着実に図られました。荻窪駅周辺まちづくりの推進には、地域住民との連携が欠かせません。今後も引き続き、「荻窪まちづくり会議」の運営等の支援を通じて、地域住民等とまちの将来像を共有しながら、取組を進めていきます。

歳出決算一覧 P 452

(6) 多心型まちづくりの推進

7,195,588 円

まちづくり推進課

6地区で行っているハード・ソフト連携まちづくりについては、西荻窪平和児童遊園を中心とした地域主体のまちづくり提案の検討や取りまとめなど、地域活性化の取組の支援を行いました。区内の鉄道高架下空間の活用可能性や方向性について、調査・研究を行いました。杉並区での観光まちづくりの可能性について、地域人材を集めたワークショップの実施等により、観光まちづくりのアイデア集をまとめました。

【主な取組】	鉄道高架下等の活用に係る調査研究	1 件
	地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅周辺活性化の調査研究	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.40 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	29,954,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			37,149,588 円

【指標】 駅周辺整備に関する相談・指導回数 96 回 (目標 100 回)
 駅周辺整備等の事業数 0 か所 (目標 2 か所)

【評価・課題】

ハード・ソフト連携まちづくりの取組が2年目を迎え、各地区で具体的な成果が生まれつつあります。今後は、それらが地域の活性化に着実につながるよう引き続き取り組む必要があります。また、杉並区における都市観光の可能性についてワークショップ等が出されたアイデアの具体化や、更なる地域資源・人材の発掘が課題です。また、鉄道高架下の活用についても新たに調査・研究に着手しました。今後は地域や鉄道事業者との意見交換を進め、都市部における貴重な空間である高架下の有効活用について検討を進めていきます。さらに、駅周辺で再開発等の機運がある地区については、地権者等へのヒアリングや懇談会を開催するなど再開発等の初動期の活動支援を進めることができました。

歳出決算一覧 P 452

(7) 区営住宅の住環境整備

107,971,901 円

住宅課

計画的な維持補修等により区営住宅等の長寿命化を図るために、長寿命化対応の外壁塗装・調査・補修、手摺改修を1団地、2棟において実施しました。塗装の色彩選定にあたっては、周辺の住環境に調和した色彩とし、住環境の維持保全に努めました。

また、バリアフリー対策の推進として、平成13年度から計画的に昇降機設置を実施しており、昇降機設置工事を予定していた2所について完了しました。

【主な取組】

上井草一丁目アパート19号棟昇降機設置工事	1 所
成田東二丁目第二アパート昇降機設置工事	1 所
下高井戸一丁目アパート外壁塗装・調査・補修、手摺改修委託	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.42 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,700,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			111,671,901 円

【指標】 長寿命化修繕工事を実施した住宅戸数 18 戸 (目標 18 戸)
 スロープ等設置工事を実施した住宅戸数 27 戸 (目標 27 戸)

【評価・課題】

平成13年度から計画的に区営住宅15所へ昇降機を設置してきました。都から移管を受けた住宅で移管前から設置されていた5所、建替時に設置した2所とあわせて、区営住宅22所に昇降機が設置されました。今後は、昇降機が設置できない区営住宅にスロープ等を設置することで1階住戸の段差を解消し、バリアフリー化を積極的に推進していきます。

また、建物の老朽化に対し計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を図っていきます。

歳出決算一覧 P 452

(8) 高齢者住宅の提供

593,126,731 円

住宅課

高齢者住宅の「空き室待ち登録」募集を公募で実施しました。また、入居者が快適で安心した日常生活を送れるように、入居者の生活を支援する生活協力員を配置し、生活相談や安否確認など緊急時対応を行っています。和田みどりの里の空き室2戸を新たにサービス付き高齢者向け住宅に転換し、これを含め高齢者住宅15団地375戸(うちサービス付き高齢者向け住宅13戸)を管理運営しています。

【主な取組】	高齢者住宅賃借料	14 棟
	高齢者住宅維持管理委託	375 戸
	生活協力員の配置	15 所
	サービス付き高齢者向け住宅の運営(賃借料、委託料ほか)	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.80 人 /	0.00 人 /	3.30 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	24,668,000 円 /	0 円 /	9,339,000 円
総事業費			627,133,731 円

【指標】	入居者数	413 人	(目標 436 人)
	使用料収納率	98.7 %	(目標 100 %)

【評価・課題】

高齢者住宅「みどりの里」は、住宅のバリアフリー化、生活相談、安否確認、緊急時対応等を行っており、高齢者居住支援として高い評価を得ています。一方で、高い公募倍率は、「みどりの里」の需要が多い状態を示しており、高齢者の居住支援は依然として課題となっています。そのため、借上げ期間が満了した高齢者住宅については借上げ期間の更新を行い、高齢者住宅の確保を図っています。

また、サービス付き高齢者向け住宅の整備については、すでに民間事業者が参入している状況もあり、建設費等の助成制度を活用することにより、民間での整備を促進していきます。

歳出決算一覧 P 454

(9) 耐震改修促進

533,002,315 円

まちづくり推進課【建築課】

既存木造住宅等に対して簡易・精密診断のための耐震診断士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。

既存木造住宅以外の建築物に対してアドバイザー派遣、簡易診断のための建築士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。

耐震化に関する普及啓発の取組として、防災まちづくりイベント及び耐震無料相談会などを開催するとともに、東京都と合同で分譲マンション個別訪問(マンション啓発隊)を実施しました。

【主な取組】	建築物への耐震診断支援・助成ほか	334 件
	建築物への耐震改修工事費助成	88 件
	改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	141 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.66 人 /	2.01 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	49,865,000 円 /	8,141,000 円 /	2,830,000 円
総事業費			593,838,315 円

【指標】	区内建築物の耐震化率	83.2 %	(目標 90.0 %)
------	------------	--------	-------------

※ 指標の説明 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数 ※平成26年度目標値は杉並区耐震改修促進計画の平成27年度目標値

【評価・課題】

東日本大震災以後、耐震診断及び耐震改修の実績は大きく伸びましたが、区民の耐震化への関心をさらに高めていくため、引き続き、普及啓発及び支援制度周知の取組を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。

歳出決算一覧 P 458

(10) 私道整備助成

197,409,740 円

杉並土木事務所

舗装整備工事助成の面積は平成25年度が4,337㎡、平成26年度が7,861㎡と3,524㎡増加しました。排水設備工事助成、雨水ます清掃請負は平成25年度と26年度が161mと74m、165個と158個という実績であり、ともに減少しました。

【主な取組】	舗装整備工事助成(透水性舗装も含む)	7,861 m ²
	排水設備工事助成	74 m
	雨水ます清掃請負	158 個

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.99 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	52,772,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			250,181,740 円

【指標】	舗装整備率	72 % (目標 100 %)
	※ 指標の説明 計画面積に対する実績面積	
	排水管施工率	15 % (目標 100 %)
	※ 指標の説明 計画延長に対する実績延長	

【評価・課題】

私道の整備方法を、区が受託する方式から助成方式に変更したことにより、私道の所有者・沿道居住者は事業者と一体となって整備を行うことができ、迅速な工事の実施が可能となりました。

排水設備の汚水取付け管が原因となる道路陥没が多発しており、区への相談が増加しています。このため、現地の応急処置を迅速に行うとともに、対応方法を適切に助言できるよう取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 462

(11) 狭あい道路拡幅整備

645,152,458 円

土木管理課

建物の建替え時等に伴う狭あい道路拡幅整備の事前協議を915件行い、519件(6,887m)の拡幅整備工事を実施しました。重点・モデル地区では、戸別訪問により26件の拡幅整備の協力が得られ、13件(172m)の整備工事を実施しました。

また、拡幅整備後、移設がされていない突出電柱については、新たに6本を移設し累計27本が移設完了しました。

【主な取組】	狭あい道路拡幅整備工事	6,887 m
	測量委託	549 件
	拡幅整備助成	529 件
	協議書及び訂正起案データ入力	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	17.03 人 /	4.11 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	150,034,000 円 /	16,646,000 円 /	8,490,000 円
総事業費			820,322,458 円

【指標】	道路拡幅整備率	28 % (目標 28 %)
	※ 指標の説明 整備延長距離(累計)÷[42条2項道路総延長距離×2両側]	
	突出電柱の移設本数	6 本 (目標 57 本)

【評価・課題】

事業開始以来、狭あい道路の拡幅整備を着実に進め、区内狭あい道路の約28%の拡幅整備が完了しました。しかし、建物や塀が後退していても道路として拡幅されていない箇所もあり、今後このような未後退箇所を増やさないため、条例改正に取り組み、拡幅整備を進めます。

移設未了の突出電柱については、引き続き、区民や事業者の理解と協力を得るとともに、周辺環境の土地利用の状況を見ながら電柱の移設を推進します。

歳出決算一覧 P 464

(12) 橋梁の長寿命化と補強・改良

94,887,244 円

土木計画課

玉川上水に架かる岩崎橋の架替に関する詳細設計、妙正寺川に架かる寺前橋の耐震補強・長寿命化修繕、神田川に架かる睦橋の長寿命化修繕、善福寺川に架かる関根橋の長寿命化修繕、駅通・山下橋の修繕を実施しました。また、京王線の跨線橋3橋について、京王電鉄と施行協定を締結して定期点検を実施しました。

【主な取組】	岩崎橋詳細設計委託、橋梁設計照査委託ほか	7 件
	跨線橋の定期点検に関する施行協定	1 件
	橋梁耐震補強工事	1 件
	橋梁修繕工事ほか	2 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.98 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	26,254,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			121,141,244 円

【指標】 長寿命化修繕橋梁整備率 166.7 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 長寿命化修繕橋梁数÷目標長寿命化修繕橋梁数

耐震補強整備橋梁整備率 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 耐震補強整備橋梁数÷目標耐震補強整備橋梁数

【評価・課題】

計画的かつ効率的な橋梁の長寿命化修繕や耐震補強等の整備に取り組むため、平成24年度に策定した橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化と補強・改良について、平成29年度までの新たな実行計画を定めました。今後も区管理の橋梁について、計画的かつ効率的な維持管理に努めるとともに、河川整備に合わせた橋梁の架替については、都と協議しながら将来の道路計画を見据えて進めていきます。

歳出決算一覧 P 466

(13) 水防対策

96,884,579 円

土木計画課

平成26年度は、大雨洪水警報の発表が8回を数え、浸水被害も発生しました。これに対処するため、出動配備態勢8回、緊急部隊4回、情報連絡態勢17回の計29回の水防態勢をとり、情報収集や土のう積み等の水防活動を行いました。また、5月31日には、区、消防機関、地域住民などが参加する合同水防訓練を実施し大雨に備えました。このほか、水防情報システムの保守点検や機器更新を計画的に実施、機器の健全化を図るとともに、河川水位の情報を映像で区民にインターネット配信するシステムを構築し、8月1日から運用を開始しました。

【主な取組】	水防情報システム維持管理	2 回
	緊急水防作業委託	12 回
	水防訓練	1 回
	水防情報システム改修(水位計交換9か所)	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.27 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,189,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			108,073,579 円

【指標】 要望対応件数 293 件 (目標 0 件)

河川水位・雨量計の稼働率 96.9 % (目標 100 %)

【評価・課題】

台風や都市部特有の突発的な豪雨にも迅速な対応ができるよう、水防体制の充実、雨量・河川水位情報を区民に的確に伝える仕組みづくりなどを行い、安全で安心な区民生活の確保に努めました。善福寺川の中上流では河川増水に警戒を要し、近年多発するゲリラ豪雨による低地・くぼ地の水害対策も課題となっています。水防活動の充実とともに、水害が多発する地域の被害軽減へ向けた対策を進めていきます。

歳出決算一覧 P 466

(14) 公園等の整備

158,245,151 円

みどり公園課

(仮称)下高井戸公園は平成26年7月に基本計画を策定し、本整備に向けた実施設計を行いました。

(仮称)荻外荘公園用地の南側部分を整備し、平成27年3月に暫定開放したほか、本天沼南公園の拡張整備を行いました。

また、(仮称)成田西三丁目農業公園は平成27年度の整備に向けて、基本計画及び実施設計を行いました。

- 【主な取組】 (仮称)下高井戸公園実施設計業務委託
 (仮称)荻外荘公園第一期整備工事
 本天沼南公園拡張整備工事
 (仮称)成田西三丁目農業公園整備工事設計委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.60 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	58,146,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			216,391,151 円

- 【指標】 区民一人当たりの都区立公園面積 2.05 ㎡/人 (目標 2.10 ㎡/人)
 ※ 指標の説明 公園・緑地等面積÷人口
 区立公園の面積 614,462 ㎡ (目標 616,875 ㎡)

【評価・課題】

区立公園の面積は、前年度と比較して2,003.83㎡の増となり着実に増加していますが、区民一人当たりの公園面積は、人口増加もあり、23区中では20番目となっており、いまだ低い状況にあります。

少子高齢化の進行に伴い、公園利用者は従前よりも多世代に及んでいるため、区民ニーズに即した公園整備が求められています。

今後は、地域の特性にあった公園配置と、特徴ある公園の整備促進が必要になると認識し、時代の変化を捉えた公園づくりについて検討を進め、平成27年度から乳幼児が安心してのびのび遊ぶことのできる「(仮称)すくすくひろば」の整備に着手します。

歳出決算一覧 P 472

(15) みどりを育てる

7,691,856 円

みどり公園課

屋敷林と農地の保全方針として平成26年9月に「杉並区緑地保全方針」を策定し、その中で杉並らしいみどりの保全地区10か所を定め、重点的に民有地のみどりの保全に取り組んでいくこととしました。杉並区みどりの顕彰「みどりの活動賞」を実施し、14団体を選定しました。みどりのベルトづくりでは、新たな候補地区の指定・推進を見据えた検討を実施するとともに、平成25年度にモデル事業を終了した高円寺地区の住民等に対して、引き続き緑化活動への支援などを実施しました。みどりの新聞35,000部、小学校5年生にみどりの副読本3,800部を配布しました。

- 【主な取組】 みどりの新聞等印刷物の発行 38,800 部
 みどりの相談所専門相談員報酬 2 名
 みどりのベルトづくり委託等 2 件
 杉並区みどりの顕彰制度「みどりの活動賞」実施

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.72 人 /	0.30 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	41,583,000 円 /	1,215,000 円 /	0 円
総事業費			50,489,856 円

【指標】 緑被率(平成24年度調査) 22.17 % (目標 23%(30年度))

※ 指標の説明 概ね5年毎に実施する「杉並区みどりの実態調査」による、区全域に占める樹木被覆地等の割合

【評価・課題】

これまでのみどりの普及啓発によって樹木・樹林の保全要望が寄せられたり、魅力的な緑化をしている住宅が増加するなど、区民のみどりへの関心が高まっています。しかし、みどりに興味を持ってもらうために紙面や講座だけではなく、幅広い方が参加できるような体験事業等の企画実施を進めていきます。

歳出決算一覧 P 472

(16) みどりを守る

761,659,520 円

みどり公園課

平成27年3月31日現在、区内の保護指定は、保護樹木1,584本、保護樹林448,249.51㎡、保護生けがき6,408.80m、貴重木58本(うち公共10本)となっています。貴重木については平成26年度から新たに公共施設についても指定を開始しました。そのほか区営苗圃3か所3,816㎡、市民緑地3か所3,872.33㎡があります。平成26年度は和田堀特別緑地保全地区の一部用地を取得し、供用に向けた安全対策の暫定工事を行いました。

【主な取組】	樹木・樹林・生けがき・貴重木の保護指定補助	670 件
	区営苗圃の維持管理	3,816 ㎡
	市民緑地の維持管理	3 所
	生き物生息場所の保全	3 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.10 人 /	1.10 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,121,000 円 /	4,455,000 円 /	0 円
総事業費			802,235,520 円

【指標】 貴重木保全率 58 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 貴重木指定本数÷貴重木保全計画本数

保護樹木継続率 98 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 今年度樹木数÷前年度樹木本数

【評価・課題】

保護指定制度は、維持管理費に対する補助、損害賠償責任保険への加入、看板設置によるPRにより樹木の保全や普及啓発に一定の成果を上げています。

一方、補助金額は実際に必要な維持管理費用に対して少額で、増額要望や支援方法の見直し等の意見も寄せられており、継続して制度の検討を進めます。

歳出決算一覧 P 472

6 環境部

予算現額	決算額	執行率
9,111,527,000 円	8,912,451,487 円	97.82 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成26年度は、基本構想の目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向け、環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画、地域エネルギービジョンに基づき、各分野で取組を進めました。

環境分野では、杉並産エネルギー創出のため太陽エネルギー利用機器設置や、平常時のピークシフト対策と非常時の電力確保のための蓄電池設置、及び省エネルギー対策を推進するための省エネルギー機器設置に対する助成を行いました。

環境学習については、NPO団体の協力のもと、区立中学校の生徒が「ごみ・資源」「水」「みどり」「エネルギー」の4つのテーマで学習し、その成果を「中学生環境サミット」で発表・ディスカッションを行いました。

また、自然環境の実態を把握し、保護に役立てるため、平成24、25年度に実施した区内の植物、蜘蛛類、昆虫類、鳥類等に関する調査結果を、第6次自然環境調査報告書及び概要版としてまとめ、区公式ホームページ等で区民への周知を図りました。

放射能対策については、定期的に放射線量の測定を行い、区の広報誌等でその結果を公表し、区民の不安解消に努めました。

清掃・リサイクル分野では、「ごみパッケン」等の清掃情報紙やごみ・資源の収集カレンダー、ごみ出しアプリによる適正な分別や排出マナーの周知徹底を図りました。また、家庭ごみ全体の約4割を占める生ごみの減量を推進するため、協働提案制度に基づき、NPO団体との協働事業による生ごみ減量の普及啓発も行いました。

平成26年度からは、有用金属類の再資源化事業の対象品目に不燃ごみを加え(総量の45%)、事業の拡充を図りました。

さらに、区民の自主的な集団回収を支援して団体数を増やす取組や、資源持ち去り対策を強化することで、良質な資源回収に努めました。

こうした取組を精力的に行い、区民、事業者の理解と協力により、ごみ量は前年度より2,560t減少し、区民一人1日あたりのごみ排出量は515gから498gとなり、4年連続23区最少となりました。

(1) 地域エネルギービジョンの推進

31,677,366 円

環境課

杉並産エネルギー創出のため、太陽エネルギー利用機器設置助成227件を行いました。併せて、消費電力が最大になる時間をずらすピークシフト対策と非常時の電力確保のため、蓄電池設置助成38件を行いました。

【主な取組】 再生可能エネルギー機器設置助成 265 件
図書、啓発用品の購入

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.11 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,589,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			50,266,366 円

【指標】 太陽光発電機器普及率 4.8 % (目標 4 %)

※ 指標の説明 太陽光発電機器設置数(推計値)÷区内戸建棟数

【評価・課題】

太陽光発電システムの設置助成件数は、平成25年度に大きな落ち込みがあり、平成26年度も同様の傾向が続いています。これは国や東京都が太陽光発電システムを単独設置する方への助成制度を廃止した影響が大きかったと考えられます。

今後は、助成制度のあり方について検討するとともに、公共施設での再生可能エネルギー普及のため、震災救済所(区立小中学校等)に太陽光発電機器と蓄電池を設置し、平常時は創りだした電気を自家消費することで省エネルギーに繋げ、災害時には必要なエネルギー供給を行います。

歳出決算一覧 P 478

(2) 省エネルギー対策の推進

6,462,708 円

環境課

省エネルギー機器(家庭用燃料電池、ヒートポンプ給湯器)92件の設置助成を行いました。

その他、世帯のエネルギー使用状況に合わせたきめ細かい省エネ相談を行うため、区役所ロビーを会場に「省エネなんでも相談」を22回開催しました。

また、環境団体、エネルギー事業者と協働で省エネ・創エネ普及啓発事業を実施し、地域巡回での省エネ相談6回、省エネ・創エネ啓発イベント3回、区助成金を利用して太陽光発電機器等を設置した方を対象としたアンケートを実施しました。

【主な取組】 省エネルギー機器設置助成 92 件
省エネ・創エネ普及啓発業務委託
省エネ相談員謝礼

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.90 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	7,929,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			14,391,708 円

【指標】 太陽光発電機器普及率 4.8 % (目標 4 %)

※ 指標の説明 太陽光発電機器設置数(推計値)÷区内戸建棟数

杉並区年間二酸化炭素(CO₂)排出量 1,791 kt-CO₂ (目標 1,462 kt-CO₂)

※ 指標の説明 平成26年度実績数値は、集計の関係上、最新の数値である平成24年度数値を使用しています。

【評価・課題】

大気中の温室効果ガスのうち、二酸化炭素が全体の約4分の3を占めており、二酸化炭素だけを見れば、エネルギー起源(化石燃料の燃焼)のものが約86%と大半を占めています。このため、省エネルギーを進めることは温暖化対策に大きく寄与することになります。

東日本大震災以降に何らかの省エネ行動をとった区民の割合は約9割に達しており、省エネ行動は定着しています。一層の省エネルギーを進めるためには、再生可能エネルギーや省エネルギー機器の普及、スマート技術の導入などのほか、建築物の低炭素化、公共交通機関の利用促進や緑化など、様々な施策を組み合わせ、総合的に進めていきます。

歳出決算一覧 P 478

(3) 環境配慮行動の推進

3,026,735 円

環境課

中学生環境サミットでは、複数の環境NPO団体のファシリテーターの協力のもと、全ての区立中学校から参加した生徒が「エネルギー」「みどり」「ごみ・資源」「水」の4つのテーマに分かれて分科会をつくり、施設見学などを通じて学習をした成果をサミットで発表しました。

レジ袋削減では、「阿佐谷七夕まつり」「すぎなみフェスタ」「蚕糸の森まつり」など、集客力の高いイベントに合わせてマイバッグ利用推進キャンペーンを実施し、マイバッグ利用の普及啓発をPRしました。

【主な取組】 中学生環境サミット開催

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.10 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,501,000 円 /	0 円 /	1,415,000 円
総事業費			22,942,735 円

【指標】 中学生環境サミット 延べ参加者数 303 人 (目標 230 人)
マイバック等持参率が60%を超えた店舗数 45 店 (目標 60 店)

【評価・課題】

中学生環境サミットは、2年連続で全校が参加しテーマ別学習を行いました。成果発表では活発な意見交換が行われ、参加者の理解度が深まりました。今後は学校側の負担軽減を図りつつ、多様な学習ニーズに応えるため、学校が求めるテーマについてファシリテーターを学校に派遣し学習を進めるとともに、対象を小学校にも広げていきます。

区内の高校、大学や環境団体等で構成するマイバッグ推進連絡会は、区内のイベントに合わせたマイバッグ利用推進キャンペーンを行うとともに、自校の学園祭等でもマイバッグ利用のPRを行っており、同世代に環境問題を意識してもらおうきっかけとなっていますので、今後ともこの活動を継続していきます。

歳出決算一覧 P 478

(4) 自然環境の保全

8,466,194 円

環境課

平成24、25年度に実施した区内の植物、蜘蛛類、昆虫類、鳥類等に関する調査の結果を、第6次自然環境調査報告書としてまとめました。今回からは概要版も作成しています。

また、区民アンケート協力者向け会報「すぎなみの街と自然」を年4回発行しました。

【主な取組】 自然環境調査報告

会報「すぎなみの街と自然」発行 4 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.90 人 /	0.00 人 /	0.90 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	7,929,000 円 /	0 円 /	2,547,000 円
総事業費			18,942,194 円

【指標】 自然観察会参加人数 157 人 (目標 150 人)

【評価・課題】

昭和60年から概ね5年ごとに実施してきた自然環境調査は、専門の方々からも、その継続性と精度が高く評価されています。一方で、一般区民にとっては、専門的な記述でわかりにくい箇所があるなどの課題がありました。このため、第6次調査報告では見やすく分かりやすいカラー刷りの概要版を作成しました。自然環境に関心をお持ちの方や学校での教材に使われるよう周知を行っていきます。また、電子データ版については、今後、区公式ホームページなどでの公表を行います。

歳出決算一覧 P 480

(5) 放射能対策

635,438 円

環境課

区の放射能対策は、区民の不安を少しでも解消するために、放射能の測定を行い、区の広報やホームページでその結果を公表しています。空間放射線量率測定では地域別検索やグラフ表示を引き続き実施し、給食食材や水道水については、検出限界を1Bq/kg程度まで引き下げて公表(食材産地、含む)しています。また、放射能全般に関する区民からの問い合わせにも対応しています。一方、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質対策として、東京電力への賠償金請求等の手続を段階的に進めています(第二次和解、終了)。

- 【主な取組】 放射能測定(ゲルマニウム半導体検出器による測定)
- 放射線測定(サーベイメーター校正)
- 放射能測定(ゲルマニウム半導体検出器モニタリング従事者研修)
- 放射能測定(放射能検査精度管理)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.00 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	0 円 /	4,050,000 円 /	0 円
総事業費			4,685,438 円

- 【指標】 シンチレーションサーベイメーターによる区内8か所
定点の平均空間放射線量率 0.048 μ Sv/h (目標 0.049 μ Sv/h)

※ 指標の説明 各年度末の定点8か所の1mの高さの平均値

【評価・課題】

福島第一原子力発電所の事故による福島県産の風評被害や、低線量被曝への不安が残り、平成23年3月から4年以上経過した現在も、放射能汚染に関する区民からの不安の声が聞かれます。放出されたセシウム137の半減期は約30年と長く、区は今後とも、モニタリング測定を継続するとともに、地域防災計画の放射性物質対策に基づき、情報提供や普及啓発を含めた必要な対策を講じて、区民の不安解消に努めます。

歳出決算一覧 P 480

(6) ごみの減量と資源化の推進

75,609,045 円

ごみ減量対策課・杉並清掃事務所

ごみ・資源の収集カレンダーや「ごみパックン」などの清掃情報紙、ごみ出しアプリなどによる適正な分別やごみ減量の普及啓発を継続して実施しました。また協働提案制度に基づき、NPO団体との協働事業による生ごみ減量の普及啓発も合わせて実施しました。

集団回収については、NPO法人すぎなみ環境ネットワークと協働で行っている団体募集のPRにより、活動団体数及び回収量とも増加しました。

小型家電の回収については、年約5,000kg程度の回収を行いました。

- 【主な取組】 ごみ・資源の収集カレンダーの発行 430,200 部
- 清掃情報紙「ごみパックン」「ごみパックン中学生版」の発行 127,000 部
- 集団回収団体報奨金支払い 444 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.79 人 /	1.10 人 /	0.15 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	68,630,000 円 /	4,455,000 円 /	425,000 円
総事業費			149,119,045 円

【指標】 ごみ量削減率(対前年度比) 96.7 % (目標 98.0 %)

※ 指標の説明 当該年度家庭ごみ量÷前年度家庭ごみ量

資源回収率 28.5 % (目標 28 %)

※ 指標の説明 ((区資源回収量+集団回収量)÷(家庭ごみ量+区資源回収量+集団回収量))

【評価・課題】

ごみ・資源の収集カレンダーについては、よりよいものになるよう、さらに見直していきます。

ごみ減量については、区民が主体となって取り組んでもらうよう、ごみ減量の意義や適正な分別、処理経費の削減の必要性など、様々な機会を通じた働きかけを引き続き行っています。

集団回収については、全体の回収量は増加していますが、さらに集団回収を活発にしていくため、団体活動の支援策について検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 482

(7) ごみ運搬の中継業務

188,767,015 円

杉並清掃事務所

粗大ごみ・不燃ごみ中継作業は、堀ノ内中継所で積み替えることで運搬車両台数を削減し、コスト削減と環境への負荷を軽減しています。

粗大ごみについては、粗大ごみ収集車15,464台で収集し、堀ノ内中継所で積み替え、破碎処理施設等へは中型車3,175台で運搬しました。不燃ごみについても同様に、不燃ごみ収集車3,924台で収集し、新宿中継所等に1,762台で運搬しました。

【主な取組】	粗大ごみ中継搬出車両台数	3,175 台
	粗大ごみ中継業務委託	309 日
	特定家庭用機器の運搬業務委託	309 日
	不燃中継業務委託	285 日

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.37 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	12,070,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			200,837,015 円

【指標】 粗大ごみ搬出車両台数 3,175 台 (目標 3,554 台)

※ 指標の説明 中型プレス車による破碎処理施設及び再資源化処理施設への搬出台数

【評価・課題】

粗大ごみに含まれる有用金属を分別し、再資源化処理事業者に売却し、粗大ごみ量が減少しました。引き続き粗大ごみの有効利用について、検討・工夫を重ねていきます。家電リサイクル品目を含む粗大ごみの不法投棄を削減するため、区民に対する効果的な啓発活動を実施していきます。

不燃ごみも分別作業を行い、有用金属を再資源化処理事業者に売却、蛍光灯等の水銀含有物の適正処理のための処分委託、スプレー缶等危険物の除去(適正処理ののち再資源化)により、不燃ごみ量が減少しました。平成29年度、全量不燃分別作業を行うことを目標とし、引き続き不燃ごみの有効利用について、検討・工夫を重ねていきます。

堀ノ内中継所の委託経費は適宜見直しを行い、安全で効率的な中継所の運営に努めます。

歳出決算一覧 P 482

7 教育委員会事務局

予算現額	決算額	執行率
20,614,119,000 円	19,756,143,914 円	95.84 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成26年度は、「教育ビジョン2012」の目標実現のための行動計画である「教育ビジョン2012推進計画(平成24～26年度)」の最終年度であることから、同計画に基づく取組の一層の推進を図りました。

学校教育分野では、平成26年2月に策定した幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムに基づき、小学校教育へ円滑につなげていくための就学前教育の充実に取り組むとともに、区内初の施設一体型小中一貫教育校となる杉並和泉学園の平成27年4月開校に向けた準備を進めるなど、就学前から義務教育9年間までのつながりを重視した教育を推進しました。さらに、小中学校における普通教室への電子黒板の整備やタブレット端末による授業研究などのICTを活用した教育の推進に加え、済美養護学校の校舎増築や情緒障害通級学級の新設をはじめとする特別支援教育の充実にも力を注いでいます。

このほか、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を新たに4校指定(計27校)する一方、平成17年度の指定開始から10年が経過したことを踏まえ、これまでの取組と成果を区民と共有するためのシンポジウムを開催するなど、「地域と共にある学校づくり」の推進等に取り組みました。

生涯学習・スポーツ分野では、ICTやデジタル技術の進展等を踏まえ、これまでの科学館における事業について、平成27年度から最先端の科学教育を各学校や身近な地域施設へ出向いて提供する出前型・ネットワーク型の事業展開を図るための検討・準備に取り組みました。また、郷土博物館の常設展示の充実に向けて、展示物やレイアウト等のリニューアルを行いました。さらに、移転改築を行った大宮前体育館の運営を平成26年4月から開始し、同年10月には妙正寺体育館の改築工事に着手するとともに、平成27年1月には都立学校体育施設を区民のスポーツ活動に開放するため東京都教育委員会との協定を締結するなど、スポーツ振興のための環境整備を計画的に推進しました。

このほか、時代の変化に対応したサービス向上を図るため、図書館の情報化等に向けた検討等を進めています。

(1) 新しい学校づくりの推進

1,684,300 円

学校支援課

平成27年4月の新泉・和泉地区における施設一体型小中一貫教育校の開校に向け、学園章や通学路などについて、懇談会を開催し地域関係者や保護者等との意見交換を重ね、決定しました。

また、高円寺地域では、「高円寺地域における新しい学校づくり計画」に基づき、新校開校に向け、懇談会等により地域関係者や保護者等との意見交換を行うなどの検討を進めました。

さらに、富士見丘地域においては、富士見丘小学校・富士見丘中学校関係者や学識経験者で構成される懇談会で、富士見丘地域のより望ましい教育環境のあり方について意見を取りまとめました。

【主な取組】	新泉・和泉地区小中一貫教育校設置懇談会(部会含む)の開催	9 回
	高円寺地域における新しい学校づくり懇談会の開催	8 回
	富士見丘地域における教育環境懇談会の開催	5 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.50 人 /	1.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,215,000 円 /	4,050,000 円 /	1,415,000 円
総事業費			20,364,300 円

【指標】	個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数	4 計画 (目標	4 計画)
------	----------------------	----------	-------

※ 指標の説明 平成26年度までの策定実績

【評価・課題】

平成26年度は、新泉・和泉地区における施設一体型の小中一貫教育校の開校準備、高円寺地域の新校開校に向けた検討、さらに富士見丘地域のより望ましい教育環境のあり方についての検討など、地域関係者や保護者等との意見交換などを行い、地域の声を活かした学校づくりを進めることができました。

今後、児童数・生徒数がともにピーク時の半分以下にまで減少していることに加え、多くの学校施設が老朽化による改築時期を迎えていることから、平成26年2月に策定した「小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、取組を丁寧かつ着実に進めていきます。

歳出決算一覧 P 488

(2) 学校の支援

160,234,282 円

学校支援課・学校整備課

区立小中学校全校に設置された学校支援本部で、学校と連携・調整した活動が行われるとともに、また全校で学校サポーターと連携した活動、PTA活動が実施されました。土曜日学校は41校、放課後子ども教室は12校で実施されましたが、土曜授業が開始されたことにより参加者数は減少しました。また、ボランティアの外部指導員による指導の実施、中学校の部活動にプロ等による指導者の派遣を行う部活動活性化事業をモデル実施しました。

【主な取組】	学校支援本部等支援	65 校
	学校サポーター支援	66 校
	中学校部活動支援	23 校
	PTA活動の推進	65 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.30 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	55,503,000 円 /	0 円 /	2,830,000 円
総事業費			218,567,282 円

【指標】	学校支援本部活動参加者延人数	530,297 人 (目標 550,000 人)
	学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む)	12,040 回 (目標 13,330 回)

【評価・課題】

平成23年度から4年連続で、優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰を杉並区の学校が受賞しました。こうした活動が他の学校にも波及していくよう、地域を超えた情報共有・学び合いの場としての「分区連絡学習会」や「学校・地域コーディネーター研修」を行っていきます。一方、学校支援本部事務局やボランティア人材の不足はどの地域でも課題となっており、自校を卒業した高校生や大学生などを含め多様な人材を想定し呼びかけ、一層の取組充実を図っていきます。

歳出決算一覧 P 488

(3) 特別支援教育(障害児教育)

263,145,153 円

特別支援教育課

教育支援チームの巡回や校内研修等により、学校が主体的に校内委員会の開催や個別の教育支援計画の作成、活用ができるよう支援し、校内支援体制の強化に寄与しました。また、平成26年度には、済美養護学校の児童・生徒の増加による校舎の改築・増設工事、桃井第一小学校言語障害学級の高井戸第四小学校への移設工事及び情緒障害学級の高井戸第四小学校への新設工事、四宮小学校特別支援学級及び大宮小学校情緒障害学級の増設工事を行いました。さらに、支援員を増員し適正に配置することで、学校経営を支援しています。

【主な取組】	情緒指導学級新設・言語指導指導学級移設工事(高井戸第四小学校)	1校
	介助員等(特別支援学級37・済美養護学校3・通常学級42・臨時職員3)	85人
	介助員ボランティア	4,339人
	巡回指導言語聴覚士・作業療法士	7人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.45人	／	0.00人	／	0.00人
人件費(職員/再任用/嘱託)	48,015,000円	／	0円	／	0円
総事業費					311,160,153円

【指標】	通常学級支援員配置校数	28校	(目標 30校)
	介助員ボランティアの配置日数	4,339日	(目標 5,000日)

【評価・課題】

平成25年9月に、障害のある児童・生徒等の就学先決定の仕組みに関する学校教育法施行令が施行され、早期からの教育相談・支援、就学先決定の仕組み、一貫した支援の仕組みを柱とする、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の就学支援のあり方が明確化されました。これを受け、就学前後で切れ目のない支援を行うとともに、子どもの成長に応じた柔軟な学びの場の選択ができるよう継続的な相談を行ってきました。

今後は、校内支援体制機能の更なる充実、特別支援教育に関する教職員の専門性の向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への個別指導のあり方の確立等に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 490

(4) 済美養護学校維持管理

185,217,181 円

特別支援教育課

平成27年度入学の児童・生徒数の増加が見込まれたため、校舎増築工事を行ったほか、スクールバスを4台から5台に増車しました。また、児童・生徒の特性に応じた教育支援のために、言語・理学・作業療法士の配置を引き続き行いました。

小児生活習慣病予防検診の実施及び小児生活習慣病予防検診の事後指導である健康相談室では、体験型運動教室・栄養教室を実施し、より具体的な保健指導を実施しました。

【主な取組】	児童・生徒送迎用バス運行(5台)	12月
	新校舎増築工事	1校
	小児生活習慣病予防検診	11人
	理学療法士等報酬	14人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.51 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,493,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			189,710,181 円

【指標】 在籍児童生徒数 97 人 (目標 97 人)

【評価・課題】

済美養護学校の児童・生徒数の増加に対応するため、校舎増築やスクールバスの増車をを行いました。また当校では、インクルーシブ教育システム構築のため、副籍制度の推進・充実を図ってきました。今後は、地域指定校との交流内容の充実を図っていきます。小児生活習慣病予防検診の実施、事後の保健指導等、児童・生徒の健康管理が図られました。今後は、受診率の向上と更なる事後指導の充実に取り組みます。

歳出決算一覧 P 500

(5) 国際理解教育の推進

67,138,044 円

済美教育センター

外国人講師による英語指導を小学校42校、中学校23校の全校及びさざんか教室2校で行い、日本人英語活動サポーターによる小学校外国語活動支援を小学校全校で実施しました。適応指導は43名の児童・生徒を対象に実施しました。また、中学生25名をオーストラリア連邦ウィロビー市に海外留学生として派遣し、現地校体験やホームステイ等の体験を通じて国際理解に努めました。

【主な取組】	中学校外国人英語教育指導補助業務委託	1,343 日
	小学校外国語活動(日本人英語サポーター、外国人英語指導)	42 校
	訪問・補充指導	43 人
	中学生海外留学	25 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.00 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,810,000 円 /	0 円 /	1,415,000 円
総事業費			77,363,044 円

【指標】 訪問指導・補充指導を受けた児童・生徒数 43 人 (目標 35 人)
 外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率 74.3 % (目標 80.0 %)

【評価・課題】

小学校での英語サポーター及び外国人英語教育指導員配置、中学校での外国人英語教育指導員の配置により、英語教育や国際理解教育が推進され、児童・生徒の英語によるコミュニケーション力が向上していますが、さらに向上させていく必要があります。帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導時間数は増加の傾向がみられるため、事業の展開方法について検討すべき時期を迎えています。中学生海外留学事業については、今後も継続的に実施していきます。

歳出決算一覧 P 492

(6) 情報教育の推進

641,687,268 円

庶務課

校務システムの基幹アプリケーション「スクールオフィス」による校務処理を運用し、学籍処理の効率化と、ICT利活用の教員の理解と意識が高まりました。

動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材利用の促進、教材準備の効率化、児童・生徒の理解の向上に役立てることができるよう、小中学校の全普通教室と理科室に電子黒板を整備しました。

- 【主な取組】 校務システム用機器賃借、教育用機器賃借
校務システム保守委託
校務システム用専用ネットワーク網等通信費

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.60 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	22,906,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			664,593,268 円

- 【指標】 教職員用パソコンの配備台数 1,994 台 (目標 1,994 台)
※ 指標の説明 校務システム用クライアントパソコン(校別パソコン)の配備台数
児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数 6.9 人/台 (目標 6.9 人/台)
※ 指標の説明 児童・生徒の利用を専用とした情報端末の、児童・生徒1人当たりの配備台数

【評価・課題】

システムを使った時数管理や成績管理を行っていますが、今後は、授業実施時の学習情報と直接連携させ、児童・生徒への個別対応の充実を進めていきます。
電子黒板などの整備に伴い、教職員のスキル向上と、有用なデジタル教材の整備を進めていく必要があり、タブレットPC等の利用を通し、普通教室の通常の科目の授業でも、ICTが児童・生徒の最適な教具のひとつとして、広く活用できるよう整備していきます。

歳出決算一覧 P 492

(7) 教育相談等運営

32,816,093 円

特別支援教育課

児童には、集団適応や学習に取り組む姿勢の習得を促すため、ソーシャルスキルトレーニングを行い、保護者には、家庭の教育力の強化を図るためペアレントトレーニングのグループ相談を実施し、学校生活がスムーズに行えるよう、スクールカウンセラーとの連携を図りました。相談件数が増加傾向にあること等を踏まえ、来所教育相談の受付時間を拡大しました。不登校への総合的支援として適応指導教室(さざんか宮前教室)の開設準備を行いました。

- 【主な取組】 ソーシャルスキルトレーニング、ペアレントトレーニングの実施 256 回
スクールカウンセラー業務の実施 26,731 件
来所教育相談(増加する発達検査への対応) 1,588 件
適応指導教室の運営(教育相談との効果的連携) 70 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.73 人 /	1.00 人 /	46.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	41,671,000 円 /	4,050,000 円 /	130,180,000 円
総事業費			208,717,093 円

- 【指標】 グループ登録者数 198 人 (目標 170 人)
小・中学校スクールカウンセラーの相談件数 34,016 件 (目標 30,000 件)

【評価・課題】

平成24年度に開始した、ソーシャルスキルトレーニング、ペアレントトレーニングともに登録者数が増えています。在籍校においてもスクールカウンセラーとの連携を図るなど、学校生活での支援にもつながっています。これまで教育相談員、スクールソーシャルワーカー、教育支援チーム等が連携して、着実に児童・生徒、保護者、学校を支援してきました。近年、相談の背景に様々な要因が複合的に関係しており、心理・福祉・医療・教育等の関係機関の一層の連携強化を進めていきます。

歳出決算一覧 P 494

(8) 学校教育への支援

116,679,499 円

済美教育センター

指導方法や内容の改善を図るため、区独自の学力調査を行うとともに、区が解決すべき教育課題について指定した学校で実践的研究を進め、学校の課題対応力の向上を図りました。

科学館からの学校理科室機能の済美教育センターへの移転に向け、センター内に理科室を設置するための修繕等を行いました。

いじめ専用の電話相談窓口「すぎなみいじめ電話レスキュー」で、年間44件の相談に対処し、いじめの解決の支援を行いました。

【主な取組】	学力調査	16,175 人
	特色ある学校づくり	65 校
	学校理科室支援	
	いじめ電話相談・中学生生徒会サミットの周知用印刷	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.43 人 /	0.00 人 /	7.42 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	39,028,000 円 /	0 円 /	20,999,000 円
総事業費			176,706,499 円

【指標】	区立中学校3年生の学習習熟度	50.5 %	(目標 70.0 %)
	※ 指標の説明 区学力調査による5段階習熟度(R5~R1)のうち上位R5~R3の合計の割合		
	いじめ解消率	90.1 %	(目標 94.0 %)
	※ 指標の説明 いじめ解消件数÷認知件数		

【評価・課題】

特色ある学校づくりに対する支援は定着したものとなりましたが、課題解決に資するものとなっているか精査し、より実効性のある内容となるよう検討すべき時期を迎えています。学力については、調査によって現状を的確に把握し教育課題研究等を通じて、区全体として更なる改善・向上を図っていきます。小中一貫教育の推進については、幼保小連携教育の推進も視野に入れて取り組んでいきます。「すぎなみいじめ電話レスキュー」で相談を受けることにより、いじめで苦しむ児童・生徒の心理的負担の軽減を図りました。

歳出決算一覧 P 496

(9) 学校支援教職員

72,277,459 円

教育人事企画課

平成26年度は正規教員とのティームティーチングによる授業補助等を行う補助教員を、小・中・特別支援学校に16人配置するほか、理科授業における観察や実験等補助を行う理科支援員を小学校に11名、学習障害(LD)等のために学習面で困難を抱える児童に対して個別的な学習支援を行う学習支援教員を34名配置しました。

【主な取組】	補助教員に対する報酬・旅費	16 人
	理科支援員に対する報酬・旅費	11 人
	学習支援教員に対する報酬・旅費	34 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,215,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			85,492,459 円

【指標】	補助教員の雇用人数	16 人	(目標 16 人)
	理科支援員の雇用人数	11 人	(目標 11 人)

【評価・課題】

各学校に補助教員や理科支援員等の非常勤教職員を配置し、授業補助や理科教育の充実を行うこと等により、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かい授業を展開しています。今後も、非常勤教職員と担当教員等とが一層の連携を図り、教育活動を高める校内体制づくりを進めていく必要があり、今後の国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策の動向、区費教員の任用状況等を踏まえつつ、事業の実施方法等を検討していきます。

歳出決算一覧 P 496

(10) 学校図書館の充実**141,011,478 円****教育人事企画課**

全区立小・中学校に学校司書を配置し、教員、ボランティア等との協働により、学校図書館の蔵書の充実や館内整備を図り、学校図書館を活用した授業や読書活動を推進しました。

【主な取組】 学校司書に対する報酬・旅費 65 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,215,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			154,226,478 円

【指標】 学校司書配置校数 65 校 (目標 65 校)

【評価・課題】

学校司書を全区立小・中学校に配置したことにより、学校図書館の機能充実が図られ、児童・生徒への年間貸出冊数が年々増加するとともに、学校図書館を利用した調べ学習も充実してきています。今後は、より学校司書の配置効果を高めるため、済美教育センターの学校図書館サポートデスク・区内各図書館と連携し、児童・生徒の興味・関心が高い図書を充実させるとともに、学校司書の研修体制を充実させることにより、資質向上を図っていきます。

歳出決算一覧 P 496

(11) 就学前教育**405,106 円****済美教育センター**

平成26年2月に策定した幼保小接続カリキュラム・連携プログラムの活用を通して子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼保小連携を推進するとともに、生涯にわたって必要とされる生きる力の基礎を培う就学前教育の充実に向け、各園・学校の実情を踏まえた支援を行いました。

主な取組としては、これまでの私立幼稚園連合会との共催により開催する区立私立保育共同研修会、区内幼児育成施設及び区立小学校における幼保小連携の担当者により実施する連絡協議会に加え、新たに区立子供園による「小学校公開」を支援しました。

【主な取組】 区内幼児育成施設共同研修会の開催 3 回
 幼保小連携担当者連絡協議会の開催 2 回
 研修教材(幼児教育DVD)の購入 6 部
 区立子供園による「小学校公開」の支援 7 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.27 人 /	2.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,189,000 円 /	8,100,000 円 /	0 円
総事業費			19,694,106 円

【指標】 区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 86.3 % (目標 88.0 %)

※ 指標の説明 杉並区教育調査

【評価・課題】

区立子供の日常における子どもたちの様子を参観することを通して、遊びの中での学びとは何か、幼児理解に基づく幼児教育について理解を深めるとともに、保育者と小学校教員の意見交換を通して相互理解を図り、幼保小連携の一層の推進に資することを目的として、全ての区立子供園が新たに実施した「小学校公開」を支援するなど、幼保小連携を着実に進めています。

今後は、国の動向も注視しながら、子ども一人ひとりの成長・発達に応じ、就学前から義務教育までの期間を通じた学びが一貫性をもってつながるよう、より計画的に幼児教育の質の向上に取り組めます。

歳出決算一覧 P 496

(12) 小学校の運営管理

2,163,377,245 円

庶務課・学校整備課

区立小学校の給食食材232検体の放射能測定を行いました。また東京電力へ損害賠償請求(第二次)を行いました。

防災館を用いた体験型防災教育を、全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、防災に向けた実践力の向上を図りました。

公教育の役割を踏まえ教材費にかかる義務教育保護者負担軽減を実施しました。

ガス料金について削減することができる学校を検証し、料金プランの見直しを検討しました。

【主な取組】	給食食材の放射能濃度測定	42 校
	「防災館」を用いた体験型防災教育の実施	42 校
	建物保守管理委託	42 校
	義務教育保護者負担軽減の実施	42 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	101.44 人	／	0.70 人	／	72.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	893,686,000 円	／	2,835,000 円	／	203,760,000 円
総事業費	3,263,658,245 円				

【指標】 検出限界値(※)を超えた給食食材の検体数 0 検体 (目標 0 検体)

※ 指標の説明 測定で用いるゲルマニウム半導体検出器の検出限界値(1Bq/kg程度)

区立小学校「防災館」利用率 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 「防災館」を利用した区立小学校数÷区立小学校数

【評価・課題】

ゲルマニウム半導体検出器の導入や、広報等での周知徹底により、要望等に対して迅速な対応が可能になり一定の成果を上げていますが、今後も放射能物質に関する普及啓発を行い、学校給食の安全・安心の確保に努めます。

防災教育のねらいを実現するため、防災館を用いた体験型防災教育は、今後も積極的に取り組む必要があります。

義務教育保護者負担軽減にかかる課題等を整理し、区の高い教育水準の維持を図ります。

歳出決算一覧 P 498

(13) 中学校の移動教室

180,345,212 円

学務課

平成26年度の移動教室は、菅平高原で25校(うち4校は特別支援学級連合)が実施し、菅平高原以外では新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合4校、高尾方面で済美養護学校が実施しました。また、平成24年度から中学校1年生を対象にフレンドシップスクール事業を行っています。平成26年度は学校が選定した場所で16校が1泊2日で実施し、交流自治体で7校(6校が2泊3日、1校が3泊4日)が実施しました。中学校3年生の修学旅行については、平成26年度から費用を一部公費負担することとし、義務教育期間にかかる保護者の経済的負担を軽減しています。

【主な取組】	菅平移動教室	25 校
	菅平高原以外で実施する移動教室	7 校
	フレンドシップスクール	23 校
	修学旅行費の一部公費負担	24 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.41 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	12,422,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			192,767,212 円

【指標】 参加生徒数 4,350 人 (目標 4,413 人)

※ 指標の説明 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数

【評価・課題】

移動教室は、菅平高原等でスキーを中心とした活動を通じ、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与してきました。また、フレンドシップスクールについては、中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であるとの評価を得ています。交流自治体以外での実施については、生徒の宿泊料や体験活動費用が公費負担とならないため、保護者負担経費への配慮を踏まえつつ、交流自治体での実施を推奨し、今後の事業内容を検討していきます。

歳出決算一覧 P 504

(14) 小学校の健康管理

180,709,222 円

学務課

全ての小学校において、定期健康診断を6月までに実施しました。また、学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。

口腔保健指導は、小学校3年生を対象として全ての小学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。

小児生活習慣病予防検診は、小学4年生と小学4年時に要指導管理となった児童を対象として実施しました。また、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。

【主な取組】	児童の小児生活習慣病予防検診	42 校
	小学校環境衛生検査	42 校
	小学校の口腔保健指導	42 校
	小学校の学校医等報酬	210 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.53 人 /	0.46 人 /	1.05 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,479,000 円 /	1,863,000 円 /	2,972,000 円
総事業費			199,023,222 円

【指標】 健康診断受診率 99 % (目標 100 %)

う歯の未処置歯が発見された者の率 18 % (目標 19 %)

【評価・課題】

定期健康診断は、ほぼ全ての児童が受診しており、計画どおりに実施されています。小児生活習慣病予防検診の受診率は前年度よりやや減少したものの、70%台の受診率を維持しています。受診率の更なる向上を目指し、事前説明会など様々な機会を通じて、検診の重要性について周知していきます。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に効果的な保健指導を行うフォロー健康相談室及び健康相談室の利用率が低い状況にあるため、学校からの保護者への積極的な呼びかけを行うなど、周知方法や実施方法の見直し及び実施日程などの検討を行います。

歳出決算一覧 P 498

(15) 高井戸第二小学校の改築**214,816,081 円****学校整備課**

グラウンドの造成、体育倉庫・防災倉庫等外部建屋の建築、外構の整備などの環境整備工事を実施し、平成27年2月に竣工を迎えました。
これにより、高井戸第二小学校の改築事業は完了となりました。

- 【主な取組】 環境整備工事費(環境整備、防球ネット、安全対策工事)
初度調弁
境界復元測量委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.00 人 /	0.00 人 /	0.20 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,810,000 円 /	0 円 /	566,000 円
総事業費			224,192,081 円

- 【指標】 区立小学校の耐震化率 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合

【評価・課題】

改築以前と比べて学級数、児童数ともに拡大していることから、教育環境が向上し、地域の教育需要に応える改築校舎となったと考えます。また、グラウンドや外部防災倉庫等の完成によって、防災の拠点としての施設整備も行うことができました。

歳出決算一覧 P 500

(16) 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)(小学校費)**1,584,974,865 円****小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)(中学校費)****1,469,629,085 円****学校整備課**

平成26年度は、小学部棟の本格的な建設工事を行うとともに、既存和泉中学校の大規模改修工事に着手しました。平成27年3月には、建設工事が竣工し、区内初の施設一体型小中一貫教育校である「杉並和泉学園」の校舎が完成しました。

平成27年度は、旧和泉小学校の校舎解体、グラウンド造成などの環境整備工事を実施します。

- 【主な取組】 改築改修工事(建築・電気・機械設備・昇降機設備・解体工事等) 2,792,570 千円
工事監理委託 30,030 千円
備品搬出・廃棄物処理委託 14,841 千円

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.80 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	24,668,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			3,079,271,950 円

- 【指標】 建設工事進捗率(平成25年度～平成26年度) 100 % (目標 100 %)

【評価・課題】

工事期間中(平成26年度)の和泉中学校の学校機能をどこに移転させるかについては、代替地の問題がありましたが、既存の新泉小学校の改修を行い、一時移転を行いました。これにより、改築期間中の仮設校舎建設が不要になるとともに、小学校のグラウンドの共用によって、工事期間中の運動スペースを確保することができました。

また、このことにより小学校児童と中学校生徒が新泉小学校で一緒になった学校運営が先行実施できました。

歳出決算一覧 P 502

歳出決算一覧 P 506

**(17) 小学校空調設備整備
中学校空調設備整備**

**99,143,011 円
5,238,000 円
学校整備課**

平成26年度は、空調設備未設置の小学校理科室32校36室に空調設備を設置しました。
また、次年度設置を予定している空調設備未設置の中学校理科室18校36室について、
設計を行いました。

【主な取組】 小学校理科室空調設備整備設置工事 32 校
中学校理科室空調設備整備設計 18 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.16 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,410,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			105,791,011 円

【指標】 空調設備設置率 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 空調設備設置小学校数÷小学校数(平成27年度)

【評価・課題】

普通教室と一部の特別教室に空調設備を設置し、学習環境の改善が図られました。
今後は、空調設備未設置の理科室・図工室・家庭科室の整備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 502

歳出決算一覧 P 506

(18) 社会教育の振興

5,649,198 円

生涯学習推進課

小学生名寄自然体験交流事業については、次世代育成基金を活用し、小学生25名を交流都市である名寄市に派遣して、豊かで厳しい自然と現地の小学生との交流を体験することにより、将来の夢に向かって健やかに成長できるよう支援しました。

区内6大学による連携協働事業として、すぎなみフェスタ2014の実施に協力するとともに、包括協定の10周年を機とする今後の新たな取組についての検討等を行いました。

【主な取組】 小学生名寄自然体験交流 25 人
生涯学習活動の指導者傷害保険対象者 3,700 人
連携協議会開催 2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.00 人 /	0.00 人 /	0.20 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,620,000 円 /	0 円 /	566,000 円
総事業費			23,835,198 円

【指標】 指導者傷害保険加入団体会員数 60,265 人 (目標 70,000 人)

後援名義使用承認事業数 152 件 (目標 150 件)

【評価・課題】

小学生名寄自然体験交流事業については、児童間の交流がさらに深まるように体験学習内容の充実を図っていきます。傷害保険については、保険会社を変更することにより、前年度より約35万円支払保険料を減額することができました。今後も各保険会社の保険を比較し、コストを圧縮する必要があります。後援名義事業については、地域の社会教育にかかわる活動内容も多様化していることから、区の様々な所管課との連携などにより安全に安心して活動できる環境を整えつつ支援に取り組む必要があります。区内6大学による連携協働については、協議会の運営方法を見直し、「マッチング機能」の充実を図るとともに、その成果として地域での取組の活性化を図ることなど、連携事業のあり方について検討していきます。さらに周年事業にも取り組みます。

歳出決算一覧 P 508

(19) 図書館施設維持管理**147,706,079 円****中央図書館**

中央図書館及び地域図書館における光熱水費の支払い業務のほか、清掃業務委託や警備委託などの施設管理業務、事務機器等の賃借、施設の修繕などを実施しています。

【主な取組】 設備保守管理委託 7 館

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.21 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	37,090,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			184,796,079 円

【評価・課題】

老朽化した中央図書館の空調機の交換など、各図書館の実情に即して適切な維持管理に努めています。

実行計画、区立施設再編整備計画などに基づき、蔵書の適正化、ICTを活用したサービスを検討・具体化するとともに、老朽化施設の改築・改修等に計画的に対応していきます。

歳出決算一覧 P 512

(20) 図書館運営**931,800,142 円****中央図書館**

「あかちゃんタイム」など、乳幼児とその保護者の図書館利用促進のための事業を実施したほか、朗読者養成講座など図書館を活用した区民講座を実施しました。

図書館サービスを補てんする為に、高円寺駅前図書サービスコーナーの改修と桜上水駅前図書サービスコーナーの新設に向けて準備しました。

平和な社会の実現を希求し、アンネ・フランクに関する書籍の展示や中央図書館などでアンネのバラの植樹を実施しました。

【主な取組】	管理運営(指定管理者)	6 館
	図書館サービス業務委託	4 館
	図書館資料購入・装備	13 館
	図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む)	16 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	61.23 人 /	19.00 人 /	22.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	539,436,000 円 /	76,950,000 円 /	62,260,000 円
総事業費			1,610,446,142 円

【指標】 区民1人当たりの蔵書数 4.27 冊 (目標 4.40 冊)

※ 指標の説明 蔵書数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)

区民1人当たりの年間貸出冊数 8.07 冊 (目標 8.99 冊)

※ 指標の説明 個人貸出冊数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)

【評価・課題】

図書館運営は、民間活力導入等による創意工夫が図られており、利用者アンケート結果等からも全体的に肯定的に受け止められています。

今後ともICTの進展等に対応したサービスの充実を図るほか、高円寺地域の図書館のあり方や現在の施設の老朽化に対応した改修・改築などを計画的に進めていきます。

歳出決算一覧 P 510

(21) 生涯スポーツ振興事業

23,853,935 円

スポーツ振興課

区民や団体、スポーツ推進委員等の参画により、スポーツ振興事業を実施しています。中学生親善野球大会では、台湾台北市・南相馬市・名寄市に加え、南伊豆町が初参加するとともに、昨年の事業参加者やその保護者らが運営ボランティアとして大会を支えました。中学校対抗駅伝は急遽、衆議院議員選挙と日程が重複することとなり、コースを縮小して開催しました。ファミリー駅伝大会は雨天のため中止でした。体育団体等に対し、共催事業37件、後援事業115件の活動助成を行いました。

【主な取組】	体育団体活動の奨励	28 事業
	交流自治体とのスポーツ交流(中学生軟式野球、バレーボール)	231 人
	中学校対抗駅伝	429 人
	スポーツ推進委員	20 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.86 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	42,817,000 円 /	0 円 /	2,830,000 円
総事業費			69,500,935 円

【指標】 各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被頭彰者数 2,333 人 (目標 3,000 人)

※ 指標の説明 生涯スポーツ振興事業10事業の延べ参加者数

各種事業ボランティア等人数 592 人 (目標 558 人)

※ 指標の説明 生涯スポーツ振興事業9事業の実行委員・ボランティアの延べ人数

【評価・課題】

スポーツ祭東京2013事業が終了したことに伴い、ボランティア等人数は230人減少していますが、スポーツ活動はボランティアや実行委員など様々な支える活動により成り立っており、参加者の増加に向けた取組だけでなく、健康スポーツライフ杉並プランの重点取組である「スポーツを支える活動の推進」のため、個々の事業において区民参画を促す更なる工夫を図ります。

スポーツ基本法において地域における連絡調整(コーディネーター)役を担うこととなったスポーツ推進委員については、より地域に密着した活動・役割を担うべく、地域団体等との連携・調整を重ねていますが、計画の着実な推進のために更なる委員の増員が必要です。

歳出決算一覧 P 512

(22) スポーツ推進計画

3,342,160 円

スポーツ振興課

平成25年9月に、策定委員会、区民アンケート結果、関係団体の意見、区民等の意見提出手続の結果等を踏まえ、スポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定し、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催と合わせ、計画の普及啓発を行いました。そして、平成26年10月からは、同計画の新規事業として、スポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」を開催し、指導者・コーディネーターの養成、小学生親子・障害者スポーツ推進者への講座を実施しました。

【主な取組】 スポーツアカデミーの運営

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.40 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,524,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			6,866,160 円

【指標】 成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率 41.7 % (目標 40 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

区民の健康意識の高まり、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京での開催など、多くの区民がスポーツ・運動に関心を寄せており、本計画を展開する環境が整っています。平成26年度に計画の新規事業としてスポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」を開催しました。今後さらに計画を推進していくため、スポーツ関係の有識者・トップアスリートなどからなる「スポーツライフ杉並推進懇談会」を開催するとともに、地域の関係団体、関係部署と連携・協力し、「スポーツはじめキャンペーン」など、計画の重点となる事業を実施し、計画を着実に推進していきます。

歳出決算一覧 P 512

(23) 次世代トップアスリートの育成

3,397,860 円

スポーツ振興課

「夢に向かって自らの意思でスポーツを選びチャレンジする子ども」を育成するため、オリンピック・パラリンピアンから聞き取り調査を行い、その声を生かして、スポーツ、オリンピック・パラリンピックを総合的に学ぶ「チャレンジ・アスリート」を開催しました。パラリンピック種目体験は、済美養護学校にも声かけを行い、2人の生徒が参加しました。スポーツメーカーや義肢装具の製作現場、アスリートのマネジメント業務などスポーツ分野の職場見学を計6回行いました。また、講師と参加者がメッセージカードのやりとりを行い、交流を深めました。

【主な取組】	チャレンジ・アスリート	28 人
	オリンピック教育(公開講座)	24 人
	実施報告書の印刷	600 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.65 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	5,727,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			9,124,860 円

【指標】	事業参加者数	74 人	(目標 70 人)
------	--------	------	-----------

※ 指標の説明 共通科目、選択科目、公開講座の参加者数合計

【評価・課題】

トップアスリートやアスリートに関わる大人たちの姿が、子どもたちに感動と希望を与え、スポーツの楽しさを再確認する機会となっています。そのため、タレント発掘(選手育成)にとどまらないスポーツによる次世代育成として内容の充実を図り、参加の輪を広げていきます。

また、この取組を通じて次世代育成基金の周知を行うとともに、取組を行う中で育ってきた子どもたちの可能性をさらに広げるため、国際大会等への参加支援についての仕組みを整えていきます。

歳出決算一覧 P 512

(24) 体育施設の維持管理

918,969,166 円

スポーツ振興課

体育の日には9施設でイベントを開催し、延べ9,523名が来場しました。大宮前体育館は、旧荻窪小学校跡地に、体育館・温水プール・トレーニングルームなどの設備を備えた体育館として移転改築し、平成26年4月から指定管理者による運営を開始しました。それに伴い旧大宮前体育館は平成26年3月をもって閉館しました。妙正寺体育館は改築工事に伴い、平成26年4月から平成28年秋頃まで休館します。また、平成27年1月に東京都教育委員会との協定を締結し、平成27年1月に都立学校体育施設の一部を平成27年度から区民のスポーツ活動に開放することとしました。

【主な取組】	管理運営(指定管理者)高円寺体育館ほか3施設	4 施設
	管理運営(指定管理者)上井草スポーツセンター	1 施設
	管理運営(指定管理者)大宮前体育館	1 施設
	管理運営(指定管理者)高井戸温水プール	1 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.78 人 /	0.00 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	33,302,000 円 /	0 円 /	2,264,000 円
総事業費			954,535,166 円

【指標】 延べ利用者数 1,564,206 人 (目標 1,550,000 人)

【評価・課題】

体育施設の指定管理者は4事業者となり、指定管理者がよりよいサービスを競い合えるようになるとともに、公共サービスの担い手としてふさわしいか、より客観的な評価をしていく必要があります。また、平成26年10月に予約システムを改修し、平成27年1月からは受益者負担と施設の効率的な運営の視点から使用料を見直しました。今後、利用者が利用しやすいよう施設整備を図るとともに、限られた施設をより公平に利用できるよう、利用手続の見直しを行います。

歳出決算一覧 P 514

(25) 妙正寺体育館の改築

411,733,360 円

スポーツ振興課

老朽化した妙正寺体育館を改築するため、既存建物の解体撤去工事と埋蔵文化財試掘調査を実施し、改築工事に着手しました。

【主な取組】 解体工事
埋蔵文化財試掘調査
改築工事
工事監理委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.00 人 /	0.80 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	0 円 /	3,240,000 円 /	0 円
総事業費			414,973,360 円

【指標】 改築工事進捗率 20 % (目標 20 %)

【評価・課題】

妙正寺体育館の改築工事にあたっては、工事説明会を行い工事に着手しました。今後、平成28年7月の工事竣工に向けて、安全な工事管理と施設開設のための準備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 514